

令和4年度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 7 2 号
令和 5 年 9 月 7 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 和 田 賢 二
津山市監査委員 原 行 則

令和 4 年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	津山市監査基準に準拠している旨	7	頁
第2	審査の種類	7	頁
第3	審査の対象	7	頁
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	7	頁
第5	審査の実施場所及び期間	8	頁
第6	審査の結果	8	頁
1	決算の総括	8	頁
(1)	決算規模(一般会計・特別会計)	8	頁
(2)	財政状況	10	頁
2	一般会計	16	頁
(1)	決算規模	16	頁
(2)	歳入	16	頁
(3)	歳出	33	頁
3	特別会計	47	頁
(1)	磯野計記念奨学金特別会計	47	頁
(2)	食肉処理センター特別会計	48	頁
(3)	国民健康保険特別会計	49	頁
(4)	公共用地取得事業特別会計	53	頁
(5)	奨学金特別会計	54	頁
(6)	介護保険特別会計	55	頁
(7)	後期高齢者医療特別会計	57	頁
(8)	土地開発公社清算事業特別会計	59	頁
4	財産に関する調書	60	頁
5	基金の運用状況	63	頁
6	財産区	63	頁
7	むすび	66	頁

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	69 頁
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	70 頁
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	71 頁
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	72 頁
第 5 表	市税収入状況表	74 頁
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	76 頁
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	77 頁
第 8 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	78 頁
第 9 表	一般会計歳出決算節別比較表	80 頁

- (注) 1 説明文中の当年度とは、令和 4 年度である。
- 2 説明文中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入している。
- 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 4 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出している。

令和4年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 津山市監査基準に準拠している旨

令和4年度津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査は津山市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

第3 審査の対象

1 一般会計・特別会計

令和4年度津山市一般会計歳入歳出決算

令和4年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

令和4年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

令和4年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

令和4年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

令和4年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

3 決算付属書類

令和4年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度津山市各会計別実質収支に関する調書

令和4年度津山市財産に関する調書

4 基金の運用状況

令和4年度津山市基金運用状況報告書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。また、基金の運用状況について計数が正確であり、确实かつ効率的に行われているかについて審査した。

第5 審査の実施場所及び期間

実施場所 津山市役所本庁舎

期 間 令和5年7月26日から同年8月4日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しおおむね正確であると認めた。また、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和4年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額の合計は前年度に比べ11億8,432万5千円（1.5%）の減少となっている。

前年度に比べ、決算額の歳入合計は10億2,977万2千円（1.4%）、歳出合計は9億6,901万6千円（1.3%）ともに減少している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	53,265,271,000	52,189,660,667	50,251,024,018	1,938,636,649
特 別 会 計	22,643,499,000	22,472,559,506	21,789,619,632	682,939,874
合 計	75,908,770,000	74,662,220,173	72,040,643,650	2,621,576,523

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
歳入決算額	74,662,220,173	102.9	75,691,992,529	104.3	82,192,149,300	113.3	72,551,918,442	—
歳出決算額	72,040,643,650	101.3	73,009,659,566	102.6	79,983,001,778	112.4	71,140,123,085	—

（注）指数は令和元年度を100.0としている。

なお、決算額の合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているので、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。(付表第1表参照)

歳入純計額	713億2,791万4千円
歳出純計額	687億633万8千円
歳入歳出差引額	26億2,157万7千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源8,011万7千円を差し引いた実質的な収支額は25億4,146万円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で18億5,852万円の黒字、特別会計で6億8,294万円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	
	円	円	円	円	円	
一般会計	52,189,660,667	50,251,024,018	1,938,636,649	80,117,000	1,858,519,649	
特別会計	磯野記念 奨学金	6,850,042	480,000	6,370,042	0	6,370,042
	食肉処理 センター	91,137,556	91,137,556	0	0	0
	国民健康 保険	9,502,032,510	9,369,988,033	132,044,477	0	132,044,477
	公共用地 取得事業	1,068,689	1,068,689	0	0	0
	奨学金	9,299,010	8,808,000	491,010	0	491,010
	介護保険	10,989,103,799	10,446,727,634	542,376,165	0	542,376,165
	後期高齢 者療養	1,475,360,238	1,473,702,058	1,658,180	0	1,658,180
	土地開発 公社清算 事業	397,707,662	397,707,662	0	0	0
	計	22,472,559,506	21,789,619,632	682,939,874	0	682,939,874
合計	74,662,220,173	72,040,643,650	2,621,576,523	80,117,000	2,541,459,523	

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うために総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、奨学金特別会計、土地開発公社清算事業特別会計の5会計を合計したものとなるが、会計間の繰出金 3 億 2,233 万 3 千円、本来事業会計で経理すべき額 3,449 万 1 千円は歳入歳出額から除かれている。

(ア) 決算の状況

普通会計における歳入決算額は、前年度に比べ 2.2 %減少している。

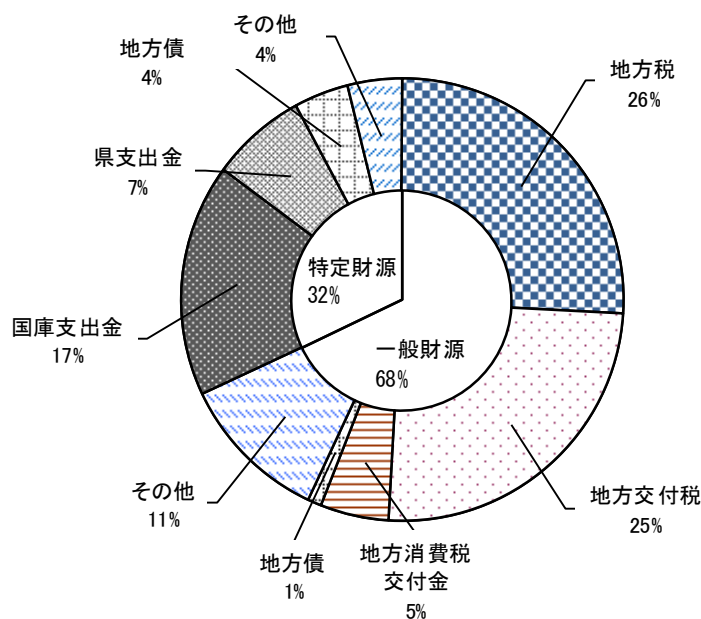
歳入を分類すると、一般財源の主なものは地方税、地方交付税で、特定財源の主なものは国庫支出金、県支出金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
一 般 財 源	35,470,434	34,829,600	640,834
特 定 財 源	16,777,328	18,605,178	△ 1,827,850
合 計	52,247,762	53,434,778	△ 1,187,016

(注) この表は決算統計数値を集計し、会計間の重複等を控除したものの。

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。



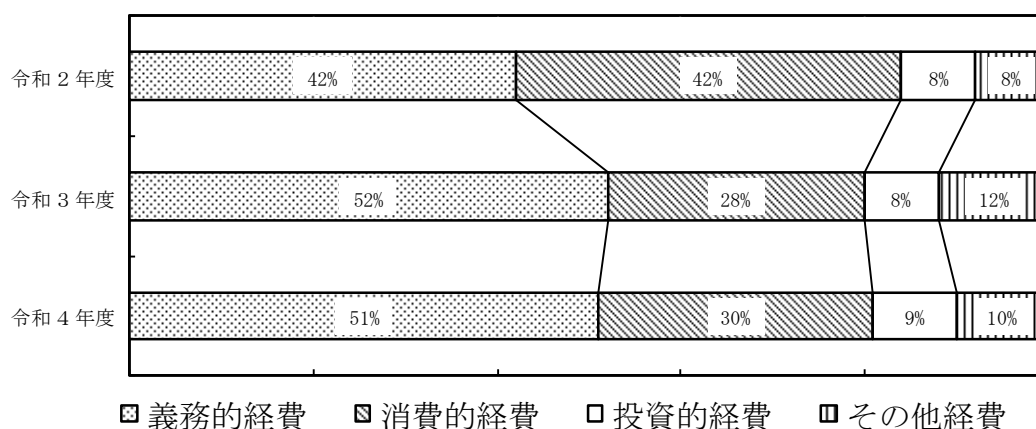
歳出は前年度に比べ 2.0 %減少している。

歳出を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 119 億 3,622 万 9 千円、人件費 73 億 1,324 万 1 千円、公債費 63 億 1,589 万円である。消費的経費は、補助費等 87 億 3,460 万 4 千円、物件費 62 億 840 万 2 千円、維持補修費 4 億 2,575 万 4 千円である。投資的経費は、普通建設事業費 41 億 8,328 万 8 千円、災害復旧事業費 1 億 4,242 万 6 千円である。その他経費の主なものは繰出金 43 億 681 万 6 千円、積立金 5 億 2,623 万 6 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
義務的経費	25,565,360	26,876,418	△ 1,311,058
消費的経費	15,368,760	14,506,598	862,162
投資的経費	4,325,714	3,793,217	532,497
その他経費	5,042,430	6,150,424	△ 1,107,994
合 計	50,302,264	51,326,657	△ 1,024,393

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度 収支額	積立金 繰上償還金 積立金取崩額	実質単年度 収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 4 年度	52,247,762	50,302,264	1,945,498	86,978	1,858,520	△ 146,253	△ 1,496,933	△ 1,643,186
令和 3 年度	53,434,778	51,326,657	2,108,121	103,348	2,004,773	894,274	△ 97,318	796,956
増減額	△ 1,187,016	△ 1,024,393	△ 162,623	△ 16,370	△ 146,253	△ 1,040,527	△ 1,399,615	△ 2,440,142

(イ) 財政指標

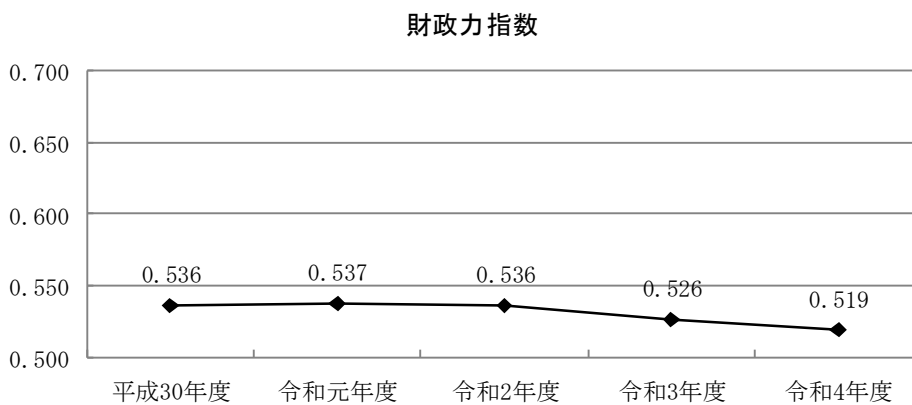
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど自主財源の割合が高く、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.519 で、前年度に比べ 0.007 ポイント低下している。

なお、令和3年度類似団体平均は 0.72 となっている。

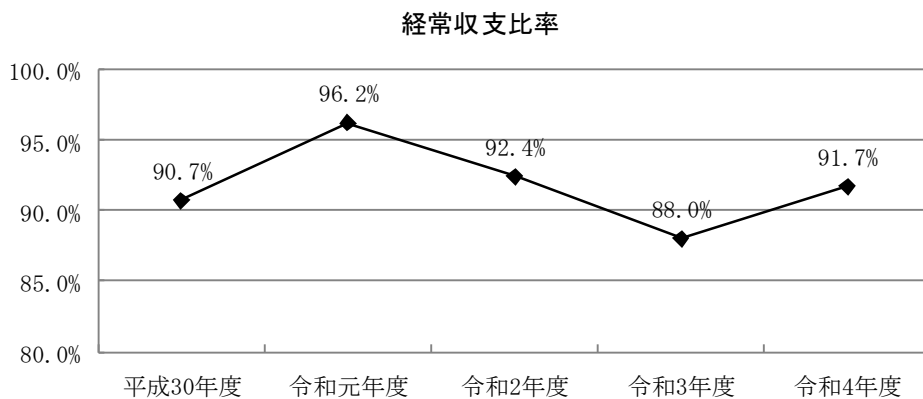


イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が、高いほど経常的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 91.7 %で、前年度に比べ 3.7 ポイント増加している。

なお、令和3年度類似団体平均は 87.3 %となっている。

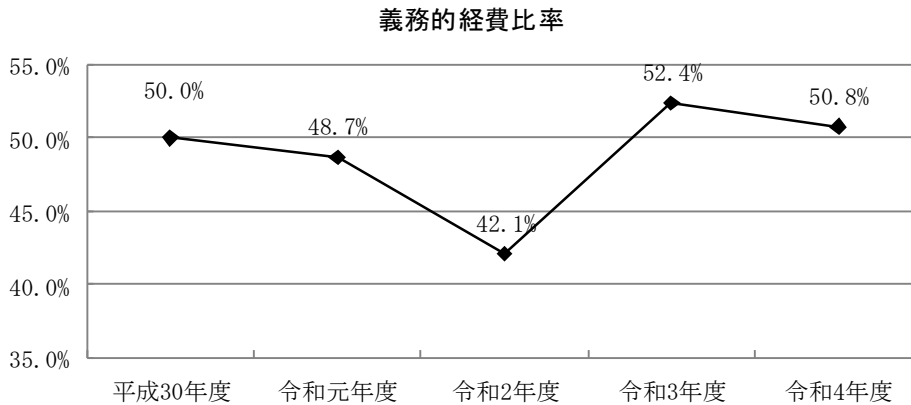


ウ) 義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意には削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 50.8 %で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。

なお、令和 3 年度類似団体平均は 46.2 %となっている。

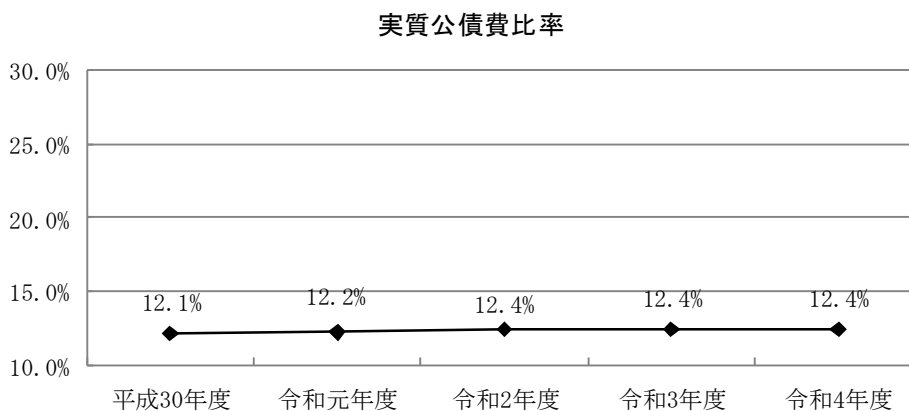


エ) 実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、直近 3 箇年の数値を平均化したものである。この比率が 18 %以上になると起債の発行に許可が必要となり、25 %以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 12.4 %で、前年度と同じである。

なお、令和 3 年度類似団体平均は 6.6 %となっている。



イ 債務負担行為

一般会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（D）の主なものは家庭ごみ収集運搬業務委託料、施設管理運営業務委託料（指定管理）である。

また、特別会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（H）は、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運営事業委託料（指定管理）である。

区 分		限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額		
		千円	千円		千円	
一 般 会 計	令和元年度	23,973,742	5,271,573	(A)	6,775,396	
	令和2年度	19,707,177	2,435,468	(B)	5,640,705	
	令和3年度	20,043,851	2,191,020	(C)	6,057,708	
	令和4年度	18,325,188	2,092,329	(D)	6,731,596	
	対前年度増減	R2年度(B)－R元年度(A)				△ 1,134,691
		R3年度(C)－R2年度(B)				417,003
		R4年度(D)－R3年度(C)				673,888
	特 別 会 計	令和元年度	340,241	67,300	(E)	205,641
令和2年度		340,241	68,547	(F)	137,094	
令和3年度		340,241	68,547	(G)	68,547	
令和4年度		372,500	0	(H)	372,500	
対前年度増減		R2年度(F)－R元年度(E)				△ 68,547
		R3年度(G)－R2年度(F)				△ 68,547
		R4年度(H)－R3年度(G)				303,953

ウ 地方債

当年度の地方債借入額は前年度に比べ 7 億 926 万 1 千円の減少となっている。

また、地方債の償還額合計は、前年度に比べ 9,483 万 2 千円の増加となっている。

当年度末の現在高合計は前年度末に比べ 37 億 8,220 万円 (5.5%) の減少となっている。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中の増減額		令和4年度末現在高
		借 入 額	償還元金額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	61,993,188	2,380,573	5,851,115	58,522,646
特 別 会 計	6,277,587	0	311,658	5,965,929
合 計	68,270,775	2,380,573	6,162,773	64,488,575

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度 千円	令和 3 年度 千円	令和 2 年度 千円	令和 元 年度 千円	平成 3 0 年度 千円
一 般 会 計	2,380,573	3,089,834	3,729,979	5,628,117	6,704,863
特 別 会 計	0	0	0	0	0
合 計	2,380,573	3,089,834	3,729,979	5,628,117	6,704,863
指 数	35.5	46.1	55.6	83.9	-

(注) 1 指数は平成30年度を 100.0 としている。

2 平成30年度、令和元年度、令和2年度の一般会計には借換債2億円が含まれている。

エ 財政調整基金

財政調整基金の当年度末残高は前年度に比べ 4 億 9,693 万 3 千円の減少となっている。これは、令和3年度決算に伴う歳計剰余金のうち 10 億円を地方自治法第233条の2ただし書きの規定により繰り入れ、また、当年度において 15 億円を取り崩すとともに、基金運用利子 306 万 7 千円を積み立てたことによるものである。

区 分	令和 4 年度 千円	令和 3 年度 千円	令和 2 年度 千円	令和 元 年度 千円	平成 3 0 年度 千円
取 崩 額	1,500,000	100,000	1,200,000	900,000	700,000
地方自治法第233条の2ただし書きの規定による繰入額	1,000,000	700,000	500,000	700,000	900,000
積 立 額	3,067	2,683	2,405	2,341	2,560
基 金 残 高	4,130,684	4,627,617	4,024,934	4,722,529	4,920,188
指 数	84.0	94.1	81.8	96.0	-

(注) 指数は平成30年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決算規模

予 算 現 額	532 億 6,527 万 1 千円
歳 入 決 算 額	521 億 8,966 万 1 千円
歳 出 決 算 額	502 億 5,102 万 4 千円
歳入歳出差引額	19 億 3,863 万 7 千円
うち基金繰入額	10 億円
翌年度繰越額	9 億 3,863 万 7 千円

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源 8,011 万 7 千円を控除した実質収支額は 18 億 5,852 万円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により剰余金の一部として財政調整基金に 10 億円を積み立てた。

(2) 歳 入

ア 概 要

予 算 現 額	532 億 6,527 万 1 千円
歳 入 調 定 額	539 億 9,358 万 4 千円
歳 入 決 算 額	521 億 8,966 万 1 千円
	(過誤納金の還付未済額 232 万 5 千円を含む)
不 納 欠 損 額	3,810 万 6 千円
収 入 未 済 額	17 億 6,814 万 2 千円

歳入決算額は 521 億 8,966 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 98.0 % となり、前年度決算額に比べ 2 億 5,203 万 1 千円の減少となっている。前年度に比べ減少している主な理由は、繰入金が増加したものの、国庫支出金が増加し、市債が減少したことによるものである。

款別決算状況は次表のとおりであり、主なものは市税 135 億 5,765 万 3 千円（構成比 26.0 %）、地方交付税 130 億 8,025 万 7 千円（構成比 25.1 %）、国庫支出金 105 億 4,224 万円（構成比 20.2 %）、県支出金 38 億 8,180 万 1 千円（構成比 7.4 %）である。

不納欠損額は前年度に比べ 3,341 万 4 千円（46.7 %）減少している。主な理由は、諸収入が 1,383 万円、市税が 1,219 万 6 千円減少したことによるものである。

収入未済額は前年度に比べ 2,965 万 2 千円（1.6 %）減少している。主な理由は、使用料及び手数料が増加したものの、諸収入が 3,075 万円減少したことによるものである。

歳入款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳入決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	予算現額に 対する比率	前年度決算額 に対する比率	
	円	円	%	%	%	円
市 税	13,352,000,000	13,557,652,543	26.0	101.5	101.3	13,386,945,089
地 方 譲 与 税	572,504,000	576,368,001	1.1	100.7	103.3	557,906,001
利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,300,000	0.0	106.0	52.0	10,197,000
配 当 割 交 付 金	118,000,000	97,058,000	0.2	82.3	153.1	63,410,000
株式等譲渡所得割交付金	72,000,000	65,070,000	0.1	90.4	67.4	96,488,000
法 人 事 業 税 交 付 金	239,000,000	237,780,000	0.5	99.5	129.7	183,379,000
地 方 消 費 税 交 付 金	2,537,000,000	2,511,796,000	4.8	99.0	102.8	2,443,846,000
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	9,010,925	0.0	112.6	102.8	8,764,758
自動車取得税交付金	900,000	912,000	0.0	101.3	皆増	—
環境性能割交付金	53,000,000	49,950,000	0.1	94.2	115.1	43,404,000
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	8,216,000	8,216,000	0.0	100.0	108.0	7,606,000
地 方 特 例 交 付 金	104,912,000	104,976,000	0.2	100.1	29.9	351,149,000
地 方 交 付 税	12,995,607,000	13,080,257,000	25.1	100.7	99.8	13,109,902,000
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	12,000,000	10,684,000	0.0	89.0	92.9	11,497,000
分 担 金 及 び 負 担 金	414,381,000	402,570,309	0.8	97.1	106.2	378,986,382
使 用 料 及 び 手 数 料	448,735,000	432,100,279	0.8	96.3	102.4	421,864,228
国 庫 支 出 金	11,132,085,000	10,542,239,890	20.2	94.7	87.7	12,018,365,834
県 支 出 金	4,035,597,000	3,881,800,812	7.4	96.2	104.6	3,709,645,171
財 産 収 入	71,078,000	77,860,651	0.1	109.5	152.6	51,007,608
寄 附 金	399,518,000	418,058,097	0.8	104.6	181.6	230,205,561
繰 入 金	2,013,244,000	1,891,512,448	3.6	94.0	353.6	534,922,330
繰 越 金	1,101,311,000	1,101,311,306	2.1	100.0	101.9	1,080,512,817
諸 収 入	710,610,000	746,603,406	1.4	105.1	114.5	651,853,969
市 債	2,860,573,000	2,380,573,000	4.6	83.2	77.0	3,089,834,000
計	53,265,271,000	52,189,660,667	100.0	98.0	99.5	52,441,691,748

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 35.7 %、依存財源 64.3 %となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は前年度に比べ 18 億 9,137 万 1 千円 (11.3 %) 増加している。これは主に、繰入金が増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 21 億 4,340 万 2 千円 (6.0 %) 減少している。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金をはじめとする国庫支出金が大幅に減少したことによるものである。

自主・依存財源比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	18,627,669,039	35.7	16,736,297,984	31.9	1,891,371,055	11.3
依存財源	33,561,991,628	64.3	35,705,393,764	68.1	△ 2,143,402,136	△ 6.0
合 計	52,189,660,667	100.0	52,441,691,748	100.0	△ 252,031,081	△ 0.5

一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 60.2 %、特定財源 39.8 %となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は前年度に比べ 6,133 万 5 千円 (0.2 %) 増加している。これは主に、地方特例交付金が減少したものの、市税が増加したことによるものである。

特定財源は前年度に比べ 3 億 1,336 万 6 千円 (1.5 %) 減少している。これは主に、繰入金が増加したものの、国庫支出金、市債が減少したことによるものである。

一般・特定財源比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	31,416,341,775	60.2	31,355,006,665	59.8	61,335,110	0.2
特定財源	20,773,318,892	39.8	21,086,685,083	40.2	△ 313,366,191	△ 1.5
合 計	52,189,660,667	100.0	52,441,691,748	100.0	△ 252,031,081	△ 0.5

ウ 款別歳入決算状況

第5款 市 税

収入済額は前年度に比べ1億7,070万7千円(1.3%)増加している。これは主に、法人市民税が1億3,380万9千円(11.7%)減少したものの、固定資産税が1億9,030万8千円(3.3%)、市たばこ税が3,915万4千円(5.2%)、個人市民税が3,390万6千円(0.7%)増加したことによるものである。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は26.0%(前年度25.5%)となっている。

区分	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額	調定額 予算対比
		金額	金額	金額	予算対比	調定対比			
令和 4年度	円 13,352,000,000	円 13,817,955,718	円 (2,322,155) 13,557,652,543	% 101.5	% 98.1	円 23,956,025	円 238,669,305	% 103.5	
令和 3年度	円 12,870,000,000	円 13,660,546,847	円 (2,502,307) 13,386,945,089	% 104.0	% 98.0	円 36,151,600	円 239,952,465	% 106.1	
比 較	増減額	482,000,000	157,408,871	170,707,454	—	—	△12,195,575	△1,283,160	—
	増減率	% 3.7	% 1.2	% 1.3	% △2.4	% 0.1	% △33.7	% △0.5	—

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
H30	円 12,942,702,000	円 13,721,843,277	% 106.0	円 (1,188,026) 13,313,361,417	% 102.9	% 97.0	円 44,451,484	円 365,218,402
R元	円 13,205,400,000	円 13,809,475,252	% 104.6	円 (3,108,459) 13,439,444,815	% 101.7	% 97.3	円 50,630,291	円 322,508,605
R2	円 13,118,000,000	円 13,709,387,349	% 104.5	円 (1,565,989) 13,316,703,152	% 101.5	% 97.1	円 30,932,168	円 363,318,018
R3	円 12,870,000,000	円 13,660,546,847	% 106.1	円 (2,502,307) 13,386,945,089	% 104.0	% 98.0	円 36,151,600	円 239,952,465
R4	円 13,352,000,000	円 13,817,955,718	% 103.5	円 (2,322,155) 13,557,652,543	% 101.5	% 98.1	円 23,956,025	円 238,669,305

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

税 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	5,669,195,976	41.8	5,769,098,975	43.1	△ 99,902,999	△ 1.7
個 人	4,656,408,575	34.3	4,622,502,567	34.5	33,906,008	0.7
法 人	1,012,787,401	7.5	1,146,596,408	8.6	△ 133,809,007	△ 11.7
固 定 資 産 税	5,976,854,779	44.1	5,786,594,997	43.2	190,259,782	3.3
固 定 資 産 税	5,928,014,179	43.7	5,737,706,397	42.9	190,307,782	3.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	48,840,600	0.4	48,888,600	0.4	△ 48,000	△ 0.1
軽 自 動 車 税	445,315,592	3.3	431,392,756	3.2	13,922,836	3.2
環 境 性 能 割	25,111,000	0.2	18,401,200	0.1	6,709,800	36.5
種 別 割	420,204,592	3.1	412,991,556	3.1	7,213,036	1.7
市 た ば こ 税	786,627,315	5.8	747,472,944	5.6	39,154,371	5.2
入 湯 税	12,344,250	0.1	9,480,300	0.1	2,863,950	30.2
都 市 計 画 税	667,314,631	4.9	642,905,117	4.8	24,409,514	3.8
合 計	13,557,652,543	100.0	13,386,945,089	100.0	170,707,454	1.3

(ア) 収 納 率 について

収 納 率 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度					R3年度	R2年度
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	収 納 率	収 納 率
	円	円	円	円	%	%	%
現 年 度 分	13,579,497,111	(2,295,252) 13,498,737,514	0	83,054,849	99.4	99.5	98.7
滞 納 繰 越 分	238,458,607	(26,903) 58,915,029	23,956,025	155,614,456	24.7	43.3	31.1
計	13,817,955,718	(2,322,155) 13,557,652,543	23,956,025	238,669,305	98.1	98.0	97.1

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 納 率 比 較 表

税 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市 民 税	円 (2,205,743) 5,669,195,976	%	円 (1,607,307) 5,769,098,975	%	円 (1,205,208) 5,514,974,117	%
固 定 資 産 税	(76,392) 5,976,854,779	%	(769,853) 5,786,594,997	%	(315,685) 6,000,558,047	%
軽 自 動 車 税	(31,412) 445,315,592	%	(38,900) 431,392,756	%	(9,700) 423,021,141	%
市 た ば こ 税	786,627,315	%	747,472,944	%	706,573,139	%
入 湯 税	12,344,250	%	9,480,300	%	6,673,650	%
都 市 計 画 税	(8,608) 667,314,631	%	(86,247) 642,905,117	%	(35,396) 664,903,058	%
計	(2,322,155) 13,557,652,543	%	(2,502,307) 13,386,945,089	%	(1,565,989) 13,316,703,152	%

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

(イ) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、前年度に比べ件数が 727 件、金額が 1,219 万 6 千円 (33.7 %) 減少している。これは主に、固定資産税・都市計画税が 736 万 9 千円 (31.4 %)、個人市民税が 228 万 7 千円 (35.9 %) 減少したことによるものである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目		令 和 4 年 度								令 和 3 年 度 合 計	
		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計			
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	個 人	264	円 3,858,369	4	円 43,598	31	円 173,651	299	円 4,075,618	499	円 6,362,475
	法 人	8	640,000	2	62,030	5	230,548	15	932,578	25	1,950,380
固定資産税		611	11,584,437	359	1,812,306	340	2,684,806	1,310	16,081,549	1,620	23,450,784
都市計画税		327	2,040,480	29	219,400	78	606,400	434	2,866,280	641	4,387,961
計		1,210	18,123,286	394	2,137,334	454	3,695,405	2,058	23,956,025	2,785	36,151,600

(注) 地方税法第15条の7第4項は執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第18条第1項は法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額は前年度に比べ 128 万 3 千円 (0.5 %) 減少している。また、収入未済額の調定額に対する割合は 1.7 % (前年度 1.8 %) となっている。これは主に、固定資産税が 188 万 6 千円 (1.5 %) 増加したものの、市民税が 216 万 3 千円 (2.6 %)、軽自動車税が 121 万 1 千円 (8.0 %) 減少したことによるものである。

収入未済額明細表

税目	令和4年度				令和3年度 収入未済額
	現年度分	滞納繰越分	計	調定額に 対する比率	
	円	円	円	%	円
市民税	29,781,624	50,384,522	80,166,146	1.4	82,329,387
固定資産税	43,927,664	85,863,486	129,791,150	2.1	127,905,197
軽自動車税	4,400,723	9,612,745	14,013,468	3.0	15,224,928
市たばこ税	0	52,643	52,643	0.0	52,643
都市計画税	4,944,838	9,701,060	14,645,898	2.1	14,440,310
計	83,054,849	155,614,456	238,669,305	1.7	239,952,465

第 10 款 地方譲与税

収入済額の内訳は自動車重量譲与税 3 億 6,493 万 9 千円、地方揮発油譲与税 1 億 2,192 万 5 千円、森林環境譲与税 8,950 万 4 千円等となっている。

地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は 1.1 % (前年度 同率) となっている。

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	%	
令和4年度	572,504,000	576,368,001	576,368,001	0	100.7	
令和3年度	538,181,000	557,906,001	557,906,001	0	103.7	
比較	増減額	34,323,000	18,462,000	18,462,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	6.4	3.3	3.3	—	—	

第 15 款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	%	
令和4年度	5,000,000	5,300,000	5,300,000	0	106.0	
令和3年度	11,500,000	10,197,000	10,197,000	0	88.7	
比較	増減額	△ 6,500,000	△ 4,897,000	△ 4,897,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	△ 56.5	△ 48.0	△ 48.0	—	—	

第 16 款 配当割交付金

配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.1 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	118,000,000	97,058,000	97,058,000	0	82.3	
令和 3 年度	63,000,000	63,410,000	63,410,000	0	100.7	
比較	増減額	55,000,000	33,648,000	33,648,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	87.3	53.1	53.1	—	—	

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.2 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	72,000,000	65,070,000	65,070,000	0	90.4	
令和 3 年度	96,000,000	96,488,000	96,488,000	0	100.5	
比較	増減額	△ 24,000,000	△ 31,418,000	△ 31,418,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	△ 25.0	△ 32.6	△ 32.6	—	—	

第 18 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.5 % (前年度 0.3 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	239,000,000	237,780,000	237,780,000	0	99.5	
令和 3 年度	183,000,000	183,379,000	183,379,000	0	100.2	
比較	増減額	56,000,000	54,401,000	54,401,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	30.6	29.7	29.7	—	—	

第 19 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 4.8 % (前年度 4.7 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	2,537,000,000	2,511,796,000	2,511,796,000	0	99.0	
令和 3 年度	2,400,000,000	2,443,846,000	2,443,846,000	0	101.8	
比較	増減額	137,000,000	67,950,000	67,950,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	5.7	2.8	2.8	—	—	

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	8,000,000	9,010,925	9,010,925	0	112.6
令和 3 年度	7,000,000	8,764,758	8,764,758	0	125.2
比較	増減額	246,167	246,167	0	—
	増減率	14.3	2.8	—	—

第 27 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	900,000	912,000	912,000	0	101.3
令和 3 年度	—	—	—	—	—
比較	増減額	912,000	912,000	—	—
	増減率	皆増	皆増	—	—

第 29 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 %（前年度 同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	53,000,000	49,950,000	49,950,000	0	94.2
令和 3 年度	43,000,000	43,404,000	43,404,000	0	100.9
比較	増減額	6,546,000	6,546,000	0	—
	増減率	23.3	15.1	—	—

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	8,216,000	8,216,000	8,216,000	0	100.0
令和 3 年度	7,606,000	7,606,000	7,606,000	0	100.0
比較	増減額	610,000	610,000	0	—
	増減率	8.0	8.0	—	—

第 33 款 地方特例交付金

収入済額の内訳は地方特例交付金 9,199 万 9 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,297 万 7 千円となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 2 億 4,617 万 3 千円 (70.1 %) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

地方特例交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.7%) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	104,912,000	104,976,000	104,976,000	0	100.1	
令和 3 年度	350,795,000	351,149,000	351,149,000	0	100.1	
比較	増 減 額	△ 245,883,000	△ 246,173,000	△ 246,173,000	0	—
	増 減 率	% △ 70.1	% △ 70.1	% △ 70.1	% —	—

第 35 款 地方交付税

収入済額の内訳は普通交付税 118 億 9,560 万 7 千円、特別交付税 11 億 8,465 万円となっている。

また、収入済額は前年度に比べ普通交付税が 8,653 万 2 千円減少し、特別交付税が 5,688 万 7 千円増加している。

地方交付税収入済額の歳入総額に占める割合は 25.1 % (前年度 25.0 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	12,995,607,000	13,080,257,000	13,080,257,000	0	100.7	
令和 3 年度	13,082,139,000	13,109,902,000	13,109,902,000	0	100.2	
比較	増 減 額	△ 86,532,000	△ 29,645,000	△ 29,645,000	0	—
	増 減 率	% △ 0.7	% △ 0.2	% △ 0.2	% —	—

第 40 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	12,000,000	10,684,000	10,684,000	0	89.0	
令和 3 年度	11,000,000	11,497,000	11,497,000	0	104.5	
比較	増 減 額	1,000,000	△ 813,000	△ 813,000	0	—
	増 減 率	% 9.1	% △ 7.1	% △ 7.1	% —	—

第 45 款 分担金及び負担金

収入済額の主なものは児童福祉費負担金（保育所負担金等）2 億 4,666 万 3 千円、林業費負担金（圏域林業経営管理事業負担金）7,621 万円、老人福祉費負担金（特別老人福祉施設負担金）5,604 万 8 千円である。

不納欠損額 20 万円は保育所負担金である。

収入未済額 1,237 万 8 千円の内訳は保育所負担金 973 万 9 千円、特別老人福祉施設負担金 263 万 9 千円である。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.8 %（前年度 0.7 %）となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	414,381,000	415,147,621	402,570,309	199,700	12,377,612	97.1	
令和 3 年度	382,367,000	394,062,334	378,986,382	773,570	14,302,382	99.1	
比較	増 減 額	32,014,000	21,085,287	23,583,927	△ 573,870	△ 1,924,770	—
	増 減 率	8.4	5.4	6.2	△ 74.2	△ 13.5	—

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
H30	738,889,000	832,343,056	112.6	円 (2,500) 758,481,680	102.7	91.1	14,275,260	59,588,616
R元	517,953,000	582,112,981	112.4	540,748,760	104.4	92.9	1,673,936	39,690,285
R 2	361,522,000	380,267,955	105.2	355,950,252	98.5	93.6	1,542,170	22,775,533
R 3	382,367,000	394,062,334	103.1	378,986,382	99.1	96.2	773,570	14,302,382
R 4	414,381,000	415,147,621	100.2	402,570,309	97.1	97.0	199,700	12,377,612

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入未済明細表

区 分	令和 4 年 度					R3年度
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率
	円	円	円	円	%	%
特別老人福祉施設負担金	58,686,841	56,048,248	0	2,638,593	95.5	96.5
現 年 度 分	56,535,098	55,865,048	0	670,050	98.8	99.0
滞 納 繰 越 分	2,151,743	183,200	0	1,968,543	8.5	37.9
保 育 所 負 担 金	256,348,739	246,410,020	199,700	9,739,019	96.1	95.4
現 年 度 分	244,198,100	242,701,350	0	1,496,750	99.4	99.3
滞 納 繰 越 分	12,150,639	3,708,670	199,700	8,242,269	30.5	44.9

第 50 款 使用料及び手数料

使用料収入の主なものは住宅使用料（公営住宅使用料等）8,800万5千円、保健衛生使用料（斎場使用料等）4,768万円、道路橋りょう使用料（道路使用料等）3,974万円である。

また、手数料収入の主なものは清掃手数料（一般・家庭ごみ処理手数料）1億2,365万8千円、総務手数料（戸籍・住民基本台帳・証明・税務等手数料等）5,002万8千円である。

不納欠損額148万5千円の主なものは、住宅使用料147万円である。

収入未済額2億4,002万1千円の主なものは、住宅使用料2億3,887万1千円である。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は0.8%（前年度同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
令和4年度	448,735,000	673,605,314	(1,120) 432,100,279	1,484,880	240,021,275	96.3	
令和3年度	433,909,000	665,834,257	(1,600) 421,864,228	8,299,276	235,672,353	97.2	
比較	増 減 額	14,826,000	7,771,057	10,236,051	△ 6,814,396	4,348,922	—
	増 減 率	3.4%	1.2%	2.4%	△ 82.1%	1.8%	—

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
H30	円 500,112,000	円 736,915,006	% 147.3	円 (2,240) 488,785,567	% 97.7	% 66.3	円 19,181,716	円 228,949,963
R元	477,636,000	706,727,148	148.0	(2,560) 469,778,708	98.4	66.5	6,299,296	230,651,704
R2	423,314,000	659,935,030	155.9	(1,920) 421,478,229	99.6	63.9	3,728,576	234,730,145
R3	433,909,000	665,834,257	153.5	(1,600) 421,864,228	97.2	63.4	8,299,276	235,672,353
R4	448,735,000	673,605,314	150.1	(1,120) 432,100,279	96.3	64.1	1,484,880	240,021,275

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主 な 収 入 未 済 明 細 表

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収入未済額
道路橋りょう使用料	R4	円 40,845,509	円 39,739,737	0	97.3	円 1,105,772
	R3	40,259,063	39,821,907	2,836	98.9	434,320
住 宅 使 用 料	R4	328,345,960	88,004,700	1,470,080	26.8	238,871,180
	R3	332,049,250	88,582,050	8,286,640	26.7	235,180,560

第 55 款 国庫支出金

予算現額に対する収入率は 94.7 %となっているが、翌年度へ繰り越した子育て世帯物価高騰対策生活応援金給付事業、補助交通安全施設整備事業、橋りょう新設改良事業、総社川崎線（山北工区）整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 4 億 9,883 万 3 千円を差し引いた実質的な収入率は 99.1 %となる。

また、収入済額は前年度に比べ 14 億 7,612 万 6 千円 (12.3 %) 減少している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 5 億 6,526 万 4 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 3 億 8,042 万 2 千円が増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 26 億 538 万 7 千円が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは国庫負担金の児童福祉費負担金 19 億 4,097 万 7 千円、社会福祉費負担金 12 億 7,734 万 3 千円、生活保護費負担金 10 億 8,750 万円、児童手当負担金 10 億 4,138 万 7 千円、国庫補助金の社会福祉費補助金 10 億 2,981 万 7 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 20.2 % (前年度 22.9 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	11,132,085,000	10,542,239,890	10,542,239,890	0	94.7	
令和 3 年度	12,737,461,000	12,018,365,834	12,018,365,834	0	94.4	
比較	増 減 額	△ 1,605,376,000	△ 1,476,125,944	△ 1,476,125,944	0	—
	増 減 率	% △ 12.6	% △ 12.3	% △ 12.3	% —	—

第 60 款 県支出金

予算現額に対する収入率は 96.2 %となっているが、翌年度へ繰り越した地域医療介護総合確保事業、林業専用道整備事業、林業施設災害復旧事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 6,819 万 6 千円を差し引いた実質的な収入率は 97.8 %となる。

収入済額の主なものは児童福祉費負担金 8 億 3,156 万 1 千円、社会福祉費負担金 6 億 3,427 万 2 千円、農業費補助金 4 億 8,305 万 8 千円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 7.4 % (前年度 7.1 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	4,035,597,000	3,881,800,812	3,881,800,812	0	96.2	
令和 3 年度	3,907,184,000	3,709,645,171	3,709,645,171	0	94.9	
比較	増 減 額	128,413,000	172,155,641	172,155,641	0	—
	増 減 率	% 3.3	% 4.6	% 4.6	% —	—

第 65 款 財産収入

収入済額の主なものは土地売払収入 3,730 万 8 千円、土地建物貸付収入 2,000 万 2 千円である。収入未済額 40 万 6 千円は定住促進団地貸地料である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	71,078,000	78,266,992	77,860,651	0	406,341	109.5	
令和 3 年度	48,046,000	51,456,225	51,007,608	0	448,617	106.2	
比較	増 減 額	23,032,000	26,810,767	26,853,043	0	△ 42,276	—
	増 減 率	% 47.9	% 52.1	% 52.6	% —	% △ 9.4	—

第 70 款 寄 附 金

収入済額の主なものは一般寄付金 4 億 1,493 万 3 千円である。

寄附金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.8 % (前年度 0.4 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	399,518,000	418,058,097	418,058,097	0	104.6	
令和 3 年度	214,732,000	230,205,561	230,205,561	0	107.2	
比較	増減額	184,786,000	187,852,536	187,852,536	0	—
	増減率	% 86.1	% 81.6	% 81.6	% —	—

第 75 款 繰 入 金

収入済額の内訳は基金繰入金 18 億 6,703 万 5 千円、特別会計繰入金 2,447 万 7 千円である。

また、収入済額は前年度に比べ 13 億 5,659 万円 (253.6 %) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金 が 14 億円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは財政調整基金繰入金 15 億円、ふるさと津山サポート基金繰入金 1 億 9,491 万円、つやま森づくり・木材産業活性化基金繰入金 7,687 万 3 千円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.6 % (前年度 1.0 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	2,013,244,000	1,891,512,448	1,891,512,448	0	94.0	
令和 3 年度	1,031,909,000	534,922,330	534,922,330	0	51.8	
比較	増減額	981,335,000	1,356,590,118	1,356,590,118	0	—
	増減率	% 95.1	% 253.6	% 253.6	% —	—

第 80 款 繰 越 金

収入済額の内訳は歳計剰余繰越金 8 億 7,512 万 4 千円、繰越事業繰越金 2 億 2,618 万 7 千円である。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 2.1 % (前年度 同率) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	1,101,311,000	1,101,311,306	1,101,311,306	0	100.0	
令和 3 年度	1,080,512,000	1,080,512,817	1,080,512,817	0	100.0	
比較	増減額	20,799,000	20,798,489	20,798,489	0	—
	増減率	% 1.9	% 1.9	% 1.9	% —	—

第 85 款 諸 収 入

収入済額の主なものは雑入 1 億 9,560 万 4 千円、他団体補助金助成金 9,441 万 1 千円、地域総合整備資金貸付金元金収入 9,016 万 4 千円、他団体負担金 8,833 万 7 千円である。

不納欠損額 1,246 万 5 千円の内訳は、生活改善資金貸付金元金収入 896 万 1 千円、各種手当返還金（児童扶養手当） 215 万 3 千円、生活保護費返還金 81 万 3 千円、低所得者生業資金貸付金 53 万 8 千円である。

収入未済額 12 億 7,666 万 8 千円の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 12 億 1,119 万 4 千円、損害賠償金（市営住宅明渡請求に係る損害賠償金） 2,645 万 5 千円、生活保護費返還金 1,901 万 1 千円、災害援護資金貸付金元利収入 891 万 5 千円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 1.4 %（前年度 1.2 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	710,610,000	2,035,734,468	(1,400) 746,603,406	12,464,899	1,276,667,563	105.1	
令和 3 年度	625,837,000	1,985,552,047	(14,500) 651,853,969	26,294,782	1,307,417,796	104.2	
比較	増 減 額	84,773,000	50,182,421	94,749,437	△ 13,829,883	△ 30,750,233	—
	増 減 率	% 13.5	% 2.5	% 14.5	% △ 52.6	% △ 2.4	—

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主 な 収 入 未 済 明 細 表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額
		円	円		%	円
災害援護資金貸付金元利収入	R 4	9,023,167	108,000	0	1.2	8,915,167
	R 3	11,376,390	190,000	2,163,223	1.7	9,023,167
住宅新築資金等貸付金元利収入	R 4	1,234,718,038	23,523,898	0	1.9	1,211,194,140
	R 3	1,278,006,842	26,346,544	16,942,260	2.1	1,234,718,038
生活改善資金貸付金元金収入	R 4	12,754,330	500,000	8,961,130	3.9	3,293,200
	R 3	19,035,270	383,000	5,897,940	2.0	12,754,330
雑 入 各種手当返還金 （児童扶養手当）	R 4	7,628,640	833,860	2,153,400	10.9	4,641,380
	R 3	8,543,590	1,304,810	0	15.3	7,238,780
雑 入 生活保護費返還金	R 4	37,398,032	17,574,582	812,869	47.0	19,010,581
	R 3	33,852,292	13,358,049	399,531	39.5	20,094,712
雑 入 損 害 賠 償 金	R 4	26,905,900	451,100	0	1.7	26,454,800
	R 3	22,282,300	1,398,482	0	6.3	20,883,818

第 90 款 市 債

予算現額に対する収入率は 83.2 %となっているが、翌年度へ繰り越した補助交通安全施設整備事業、橋りょう新設改良事業、総社川崎線（山北工区）整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 2 億 9,220 万円を差し引いた実質的な収入率は 92.7 %となる。

収入済額の主なものは、道路橋りょう整備事業費充当 6 億 1,710 万円、臨時財政対策債 4 億 7,017 万 3 千円、小学校施設改修事業費充当 2 億 7,540 万円、都市再生整備事業費充当 1 億 390 万円である。

市債収入済額の歳入総額に占める割合は 4.6 %（前年度 5.9 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	%	
令和 4 年度	2,860,573,000	2,380,573,000	2,380,573,000	0	83.2	
令和 3 年度	3,661,034,000	3,089,834,000	3,089,834,000	0	84.4	
比較	増減額	△ 800,461,000	△ 709,261,000	△ 709,261,000	0	—
	増減率	% △ 21.9	% △ 23.0	% △ 23.0	% —	—

(3) 歳 出

ア 概 要

予 算 現 額	532 億 6,527 万 1 千円
歳 出 決 算 額	502 億 5,102 万 4 千円
翌年度への繰越額	9 億 6,124 万 6 千円 (繰越明許費・事故繰越し)
不 用 額	20 億 5,300 万 1 千円

当年度の歳出決算額は 502 億 5,102 万 4 千円で、予算現額に対する執行率は 94.3 %となり、前年度決算額に比べ 8,935 万 6 千円 (0.2 %) の減少となっている。前年度に比べ減少している主な理由は、教育費が 6 億 9,828 万 4 千円 (18.0 %)、土木費が 6 億 3,936 万円 (15.4 %)、農林水産業費 3 億 1,502 万 5 千円 (15.8 %) 増加したものの、民生費が 19 億 1,585 万 6 千円 (9.3 %)、商工費が 1 億 1,019 万 5 千円 (5.2 %) 減少したことによるものである。

款別決算状況は次表のとおりであり、主なものは民生費 186 億 5,602 万 7 千円 (構成比 37.1 %)、公債費 59 億 7,094 万円 (構成比 11.9 %)、土木費 47 億 9,986 万円 (構成比 9.6 %)、衛生費 47 億 9,362 万 3 千円 (構成比 9.5 %)、教育費 45 億 7,572 万 8 千円 (構成比 9.1 %)、総務費 42 億 2,957 万 9 千円 (構成比 8.4 %) である。

翌年度繰越額は繰越明許費 9 億 3,815 万 8 千円、事故繰越し 2,308 万 8 千円で、前年度に比べ 3,283 万 5 千円の減少となっており、予算現額に占める割合は 1.8 % (前年度 同率) である。

不用額は 20 億 5,300 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 9,875 万円 (16.3 %) の減少となっており、不用額の予算現額に占める割合は 3.9 % (前年度 4.6 %) である。主なものは民生費 6 億 4,893 万円、衛生費 4 億 8,754 万 1 千円、教育費 2 億 2,718 万 7 千円である。

前年度からの事業費繰越額 9 億 9,408 万 1 千円 (繰越明許費) については、1 億 2,878 万 1 千円が不用額となっている。不用額の主なものは民生費 6,601 万 8 千円、教育費 3,721 万円、災害復旧費 1,295 万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	歳 出 決 算 額				前年度決算額
		金 額	構成比率	対予算 比 率	対前年度 決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議 会 費	362,922,000	352,162,653	0.7	97.0	96.5	364,877,578
総 務 費	4,356,048,000	4,229,579,076	8.4	97.1	103.1	4,103,513,251
民 生 費	19,527,397,000	18,656,027,496	37.1	95.5	90.7	20,571,883,403
衛 生 費	5,292,364,000	4,793,623,046	9.5	90.6	104.7	4,578,897,643
労 働 費	228,103,000	212,626,192	0.4	93.2	79.7	266,911,894
農 林 水 産 業 費	2,494,695,000	2,307,863,833	4.6	92.5	115.8	1,992,838,465
商 工 費	2,203,704,000	2,015,639,937	4.0	91.5	94.8	2,125,835,122
土 木 費	5,521,406,000	4,799,859,896	9.6	86.9	115.4	4,160,499,603
消 防 費	1,804,849,000	1,795,185,141	3.6	99.5	98.2	1,827,655,345
教 育 費	4,860,436,000	4,575,728,377	9.1	94.1	118.0	3,877,444,754
災 害 復 旧 費	189,998,000	142,426,015	0.3	75.0	92.1	154,631,955
公 債 費	5,973,941,000	5,970,940,223	11.9	99.9	101.3	5,894,464,798
諸 支 出 金	399,408,000	399,362,133	0.8	100.0	94.9	420,926,631
予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	—	0
計	53,265,271,000	50,251,024,018	100.0	94.3	99.8	50,340,380,442

イ 款別歳出決算状況

第 10 款 議 会 費

支出済額の主なものは報酬 1 億 5,433 万 3 千円、職員手当等 7,244 万 3 千円、共済費 6,104 万 2 千円、給料 3,642 万 4 千円である。

不用額は 1,075 万 9 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 483 万 9 千円、旅費 397 万 4 千円、需用費 70 万 2 千円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.7 % (前年度 同率) となっている。

議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
議 会 費		362,922,000	352,162,653	0	10,759,347	97.0	364,877,578	△ 12,714,925	△ 3.5
計		362,922,000	352,162,653	0	10,759,347	97.0	364,877,578	△ 12,714,925	△ 3.5

第 15 款 総 務 費

支出済額の主なものは職員手当等 11 億 1,108 万 8 千円、給料 9 億 2,874 万 1 千円、委託料 4 億 9,141 万 7 千円である。

不用額は 1 億 2,646 万 9 千円で、主なものは扶助費 1,850 万円、委託料 1,641 万 9 千円、需用費 1,502 万 4 千円、報酬 1,177 万 1 千円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 8.4 % (前年度 8.2 %) となっている。

総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 管 理 費		3,195,691,000	3,111,176,598	0	84,514,402	97.4	3,061,175,109	50,001,489	1.6
徴 税 費		631,647,000	619,390,017	0	12,256,983	98.1	569,505,210	49,884,807	8.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		362,942,000	345,885,551	0	17,056,449	95.3	303,824,427	42,061,124	13.8
選 挙 費		93,503,000	82,010,172	0	11,492,828	87.7	97,582,884	△ 15,572,712	△ 16.0
統 計 調 査 費		21,442,000	20,851,276	0	590,724	97.2	23,313,894	△ 2,462,618	△ 10.6
監 査 委 員 費		50,823,000	50,265,462	0	557,538	98.9	48,111,727	2,153,735	4.5
計		4,356,048,000	4,229,579,076	0	126,468,924	97.1	4,103,513,251	126,065,825	3.1

第 20 款 民生費

支出済額は前年度に比べ 19 億 1,585 万 6 千円 (9.3%) 減少している。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が 9 億 1,610 万 1 千円皆増したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費が 26 億 259 万 6 千円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは扶助費 77 億 7,680 万 1 千円、委託料 35 億 4,915 万 8 千円、繰出金 29 億 4,170 万円、負担金補助及び交付金 28 億 7,696 万円である。

翌年度繰越額は 2 億 2,244 万円で、内訳は子育て世帯物価高騰対策生活応援金給付事業 1 億 7,000 万円、地域医療介護総合確保事業 5,204 万円、民間認定こども園通園バス安全対策事業 40 万円である。

不用額の主なものは扶助費 2 億 6,316 万 3 千円、負担金補助及び交付金 1 億 7,803 万 5 千円、繰出金 9,364 万 1 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は 37.1% (前年度 40.9%) となっている。

民生費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
社会福祉費	円 9,324,512,000	円 9,003,873,471	円 52,040,000	円 268,598,529	% 96.6	円 8,952,976,139	円 50,897,332	% 0.6
社会福祉 総務費	1,326,912,000	1,307,309,408	0	19,602,592	98.5	1,272,347,662	34,961,746	2.7
障害者福祉費	2,889,307,000	2,881,860,370	0	7,446,630	99.7	2,799,647,674	82,212,696	2.9
老人福祉費	4,016,067,000	3,855,041,190	52,040,000	108,985,810	96.0	3,789,739,160	65,302,030	1.7
会館費	23,643,000	23,020,574	0	622,426	97.4	23,619,440	△ 598,866	△ 2.5
国民年金費	20,603,000	20,540,731	0	62,269	99.7	18,815,385	1,725,346	9.2
住民税非課税世帯 等臨時特別給付金 給付事業費	1,047,980,000	916,101,198	0	131,878,802	87.4	—	916,101,198	皆増
特別定額給付 金給付事業費	—	—	—	—	—	2,900,000	△ 2,900,000	皆減
子育て世帯等臨時 特別支援事業費	—	—	—	—	—	1,045,906,818	△ 1,045,906,818	皆減
児童福祉費	8,482,402,000	8,143,901,301	170,400,000	168,100,699	96.0	10,013,754,394	△ 1,869,853,093	△ 18.7
児童福祉 総務費	2,938,865,000	2,865,396,373	0	73,468,627	97.5	2,946,236,311	△ 80,839,938	△ 2.7
児童措置費	9,542,000	3,662,156	0	5,879,844	38.4	5,406,061	△ 1,743,905	△ 32.3
障害児福祉費	594,008,000	593,946,515	0	61,485	100.0	539,561,200	54,385,315	10.1
未熟児養育 医療費	7,326,000	6,077,684	0	1,248,316	83.0	6,796,667	△ 718,983	△ 10.6
子ども医療費	456,442,000	453,482,400	0	2,959,600	99.4	441,445,848	12,036,552	2.7
ひとり親家庭 等医療費	39,055,000	34,310,275	0	4,744,725	87.9	36,130,856	△ 1,820,581	△ 5.0
母子・父子 福祉費	13,135,000	10,638,509	0	2,496,491	81.0	38,730,414	△ 28,091,905	△ 72.5
教育・保育 施設給付費	3,982,253,000	3,917,666,140	400,000	64,186,860	98.4	3,848,664,922	69,001,218	1.8
教育・保育 施設整備費	41,567,000	41,567,000	0	0	100.0	414,954,000	△ 373,387,000	△ 90.0
児童福祉 施設費	31,994,000	30,727,398	0	1,266,602	96.0	29,665,610	1,061,788	3.6
子育て世帯臨時 特別給付金 給付事業費	—	—	—	—	—	482,000	△ 482,000	皆減
子育て世帯生活 支援特別給付金 給付事業費	176,744,000	169,209,833	0	7,534,167	95.7	131,774,621	37,435,212	28.4
子育て世帯等臨時 特別支援事業費	21,471,000	17,217,018	0	4,253,982	80.2	1,573,905,884	△ 1,556,688,866	△ 98.9
子育て世帯物価 高騰対策生活 応援金給付事業費	170,000,000	0	170,000,000	0	0.0	—	0	—
生活保護費	1,666,063,000	1,464,285,015	0	201,777,985	87.9	1,568,012,673	△ 103,727,658	△ 6.6
生活保護 総務費	108,466,000	107,199,271	0	1,266,729	98.8	114,136,815	△ 6,937,544	△ 6.1
扶助費	1,557,597,000	1,357,085,744	0	200,511,256	87.1	1,453,875,858	△ 96,790,114	△ 6.7
市民生活費	44,920,000	43,967,709	0	952,291	97.9	37,140,197	6,827,512	18.4
市民生活費	36,638,000	35,799,741	0	838,259	97.7	32,220,904	3,578,837	11.1
交通安全 対策費	8,282,000	8,167,968	0	114,032	98.6	4,919,293	3,248,675	66.0
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
計	19,527,397,000	18,656,027,496	222,440,000	648,929,504	95.5	20,571,883,403	△ 1,915,855,907	△ 9.3

第 25 款 衛 生 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 17 億 7,635 万 9 千円、委託料 11 億 1,423 万 6 千円、役務費 6 億 9,347 万 2 千円、償還金利子及び割引料 4 億 8,843 万 6 千円である。

翌年度繰越額は 低炭素都市つやまスマートエネルギー導入応援事業 1,120 万円である。

不用額の主なものは委託料 1 億 9,877 万 8 千円、役務費 1 億 8,931 万 6 千円、負担金補助及び交付金 6,832 万 6 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 9.5 % (前年度 9.1 %) となっている。

衛 生 費 予 算 執 行 状 況 表

項・目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
								金額	比率
		円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費		3,020,911,000	2,533,367,501	11,200,000	476,343,499	83.9	2,289,882,387	243,485,114	10.6
保健衛生費 総務費		814,935,000	746,901,686	0	68,033,314	91.7	611,509,936	135,391,750	22.1
予防費		1,983,241,000	1,577,456,509	0	405,784,491	79.5	1,479,199,926	98,256,583	6.6
環境衛生費		83,648,000	82,363,635	0	1,284,365	98.5	91,981,742	△ 9,618,107	△ 10.5
環境対策費		139,087,000	126,645,671	11,200,000	1,241,329	91.1	107,190,783	19,454,888	18.1
清掃費		2,269,973,000	2,259,845,545	0	10,127,455	99.6	2,288,605,256	△ 28,759,711	△ 1.3
清掃総務費		1,689,749,000	1,689,136,298	0	612,702	100.0	1,501,983,455	187,152,843	12.5
塵芥処理費		577,443,000	567,949,247	0	9,493,753	98.4	786,621,801	△ 218,672,554	△ 27.8
し尿処理費		2,781,000	2,760,000	0	21,000	99.2	0	2,760,000	—
上水道整備費		1,480,000	410,000	0	1,070,000	27.7	410,000	0	0.0
上水道整備費		1,480,000	410,000	0	1,070,000	27.7	410,000	0	0.0
計		5,292,364,000	4,793,623,046	11,200,000	487,540,954	90.6	4,578,897,643	214,725,403	4.7

第 30 款 労働費

支出済額の主なものは貸付金 7,000 万円、委託料 4,352 万 2 千円、給料 3,508 万 3 千円である。

不用額は 1,547 万 7 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 903 万円、役務費 171 万 8 千円、委託料 140 万 1 千円である。

労働費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.4 % (前年度 0.5 %) となっている。

労働費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
労働諸費	228,103,000	212,626,192	0	15,476,808	93.2	266,911,894	△ 54,285,702	△ 20.3
労働諸費	201,647,000	186,222,780	0	15,424,220	92.4	229,814,462	△ 43,591,682	△ 19.0
勤労者福祉施設 運営管理費	26,456,000	26,403,412	0	52,588	99.8	37,097,432	△ 10,694,020	△ 28.8
計	228,103,000	212,626,192	0	15,476,808	93.2	266,911,894	△ 54,285,702	△ 20.3

第 35 款 農林水産業費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 11 億 96 万 8 千円、給料 2 億 5,168 万 9 千円、委託料 2 億 1,364 万 6 千円である。

翌年度繰越額は 2,342 万 5 千円で、内訳は林業専用道整備事業 1,894 万円、小規模林道整備事業 448 万 5 千円である。

不用額は 1 億 6,340 万 6 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 1 億 2,013 万 5 千円、貸付金 1,032 万 4 千円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 4.6 % (前年度 4.0 %) となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農業費	1,836,420,000	1,726,938,659	0	109,481,341	94.0	1,596,288,654	130,650,005	8.2
農業委員会費	29,995,000	29,447,655	0	547,345	98.2	29,367,169	80,486	0.3
農業総務費	404,496,000	399,821,482	0	4,674,518	98.8	390,439,705	9,381,777	2.4
農業振興費	710,768,000	634,503,888	0	76,264,112	89.3	578,331,192	56,172,696	9.7
畜産業費	253,741,000	238,759,432	0	14,981,568	94.1	139,648,800	99,110,632	71.0
農地費	437,420,000	424,406,202	0	13,013,798	97.0	458,501,788	△34,095,586	△7.4
林業費	657,424,000	580,076,524	23,425,000	53,922,476	88.2	395,702,811	184,373,713	46.6
林業総務費	73,009,000	72,153,561	0	855,439	98.8	67,398,574	4,754,987	7.1
林業振興費	584,415,000	507,922,963	23,425,000	53,067,037	86.9	328,304,237	179,618,726	54.7
水産業費	851,000	848,650	0	2,350	99.7	847,000	1,650	0.2
水産業振興費	851,000	848,650	0	2,350	99.7	847,000	1,650	0.2
計	2,494,695,000	2,307,863,833	23,425,000	163,406,167	92.5	1,992,838,465	315,025,368	15.8

第 40 款 商 工 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 14 億 586 万 5 千円、委託料 2 億 9,723 万 6 千円、給料 1 億 4,493 万 6 千円である。

翌年度繰越額は 城下地区まちづくり整備事業 4,334 万 5 千円である。

不用額は 1 億 4,471 万 9 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 9,719 万 5 千円、委託料 4,319 万 6 千円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 4.0 % (前年度 4.2 %) となっている。

商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商 工 費	2,203,704,000	2,015,639,937	43,345,000	144,719,063	91.5	2,125,835,122	△110,195,185	△5.2
商 工 総 務 費	779,890,000	726,133,913	0	53,756,087	93.1	590,975,860	135,158,053	22.9
商 工 振 興 費	1,185,220,000	1,070,199,441	43,345,000	71,675,559	90.3	1,368,551,620	△298,352,179	△21.8
観 光 費	238,594,000	219,306,583	0	19,287,417	91.9	166,307,642	52,998,941	31.9
計	2,203,704,000	2,015,639,937	43,345,000	144,719,063	91.5	2,125,835,122	△110,195,185	△5.2

第 45 款 土 木 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 22 億 7,700 万 8 千円、工事請負費 8 億 6,248 万 4 千円、委託料 5 億 9,661 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 5 億 7,514 万 6 千円で、内訳は補助交通安全施設整備事業 1 億 9,300 万 6 千円、橋りょう新設改良事業 1 億 6,662 万 7 千円、総社川崎線(山北工区)整備事業 1 億 2,846 万円等である。

不用額は 1 億 4,640 万円で、主なものは負担金補助及び交付金 6,083 万円、委託料 3,533 万 5 千円、使用料及び賃借料 2,387 万 4 千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は 9.6 % (前年度 8.3 %) となっている。

土木費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	264,859,000	263,732,885	0	1,126,115	99.6	249,539,150	14,193,735	5.7
土木総務費	264,599,000	263,475,530	0	1,123,470	99.6	249,294,312	14,181,218	5.7
災害対策費	260,000	257,355	0	2,645	99.0	244,838	12,517	5.1
道路橋りょう費	2,044,375,000	1,552,840,321	431,422,000	60,112,679	76.0	1,118,192,988	434,647,333	38.9
道路橋りょう 総務費	144,865,000	142,786,143	0	2,078,857	98.6	149,105,419	△ 6,319,276	△ 4.2
道路維持費	337,098,000	286,546,749	0	50,551,251	85.0	222,987,837	63,558,912	28.5
道路新設 改良費	1,217,572,000	945,335,890	264,795,000	7,441,110	77.6	601,802,596	343,533,294	57.1
橋りょう 維持費	1,500,000	1,464,100	0	35,900	97.6	1,474,000	△ 9,900	△ 0.7
橋りょう 新設改良費	343,340,000	176,707,439	166,627,000	5,561	51.5	142,823,136	33,884,303	23.7
河川費	24,878,000	18,195,974	5,245,000	1,437,026	73.1	21,712,780	△ 3,516,806	△ 16.2
河川総務費	24,878,000	18,195,974	5,245,000	1,437,026	73.1	21,712,780	△ 3,516,806	△ 16.2
都市計画費	3,098,343,000	2,877,308,354	138,479,000	82,555,646	92.9	2,688,400,850	188,907,504	7.0
都市計 画総 務費	355,745,000	351,273,173	0	4,471,827	98.7	269,400,400	81,872,773	30.4
市街地 再開発 費	11,947,000	11,946,701	0	299	100.0	11,946,701	0	0.0
都市再 整備 費	217,710,000	160,755,578	10,019,000	46,935,422	73.8	74,936,483	85,819,095	114.5
街路事業費	355,606,000	223,762,836	128,460,000	3,383,164	62.9	147,007,012	76,755,824	52.2
下水道費	1,962,692,000	1,945,249,974	0	17,442,026	99.1	2,019,268,143	△ 74,018,169	△ 3.7
都市 下水道 費	2,231,000	1,242,738	0	988,262	55.7	1,931,247	△ 688,509	△ 35.7
公園管理費	192,412,000	183,077,354	0	9,334,646	95.1	163,910,864	19,166,490	11.7
住宅費	88,951,000	87,782,362	0	1,168,638	98.7	82,653,835	5,128,527	6.2
住宅管理費	88,951,000	87,782,362	0	1,168,638	98.7	82,653,835	5,128,527	6.2
計	5,521,406,000	4,799,859,896	575,146,000	146,400,104	86.9	4,160,499,603	639,360,293	15.4

第 50 款 消 防 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 16 億 6,591 万 2 千円、備品購入費 4,480 万円、報酬 3,465 万 6 千円である。

不用額は 966 万 4 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 554 万 8 千円、工事請負費 309 万 1 千円である。

消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.6 % (前年度 同率) となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,804,849,000	1,795,185,141	0	9,663,859	99.5	1,827,655,345	△ 32,470,204	△ 1.8
常 備 消 防 費	1,590,347,000	1,584,976,132	0	5,370,868	99.7	1,612,684,424	△ 27,708,292	△ 1.7
非 常 備 消 防 費	128,794,000	128,303,353	0	490,647	99.6	127,100,925	1,202,428	0.9
消 防 施 設 費	80,208,000	76,445,992	0	3,762,008	95.3	82,418,242	△ 5,972,250	△ 7.2
予 防 指 導 対 策 費	5,500,000	5,459,664	0	40,336	99.3	5,451,754	7,910	0.1
計	1,804,849,000	1,795,185,141	0	9,663,859	99.5	1,827,655,345	△ 32,470,204	△ 1.8

第 55 款 教 育 費

支出済額の主なものは委託料 9 億 913 万 4 千円、工事請負費 6 億 9,147 万円、需用費 6 億 3,032 万 3 千円、報酬 5 億 3,986 万 3 千円、給料 5 億 1,025 万 6 千円である。

翌年度繰越額は 5,752 万 1 千円で、内訳は給食センター管理運営事業 2,059 万 8 千円、小学校費学校管理感染症対策事業 796 万 5 千円、中学校費学校管理感染症対策事業 297 万円、中学校施設整備事業 210 万円、公立幼稚園通園バス安全対策事業 80 万円、旧妹尾銀行林田支店屋根改修事業 2,308 万 8 千円(事故繰越し)である。

不用額は 2 億 2,718 万 7 千円で、主なものは工事請負費 6,122 万 7 千円、需用費 4,720 万 4 千円、負担金補助及び交付金 2,508 万 9 千円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 9.1 % (前年度 7.7 %) となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
教育総務費	649,833,000	623,461,047	0	26,371,953	95.9	630,972,279	△7,511,232	△1.2
小学校費	1,141,226,000	1,049,286,873	7,965,000	83,974,127	91.9	704,844,017	344,442,856	48.9
中学校費	387,561,000	354,731,651	5,070,000	27,759,349	91.5	244,789,371	109,942,280	44.9
幼稚園費	227,130,000	218,631,033	800,000	7,698,967	96.3	225,008,188	△6,377,155	△2.8
社会教育費	1,219,591,000	1,144,967,472	23,088,000	51,535,528	93.9	1,065,102,244	79,865,228	7.5
保健体育費	1,235,095,000	1,184,650,301	20,598,000	29,846,699	95.9	1,006,728,655	177,921,646	17.7
計	4,860,436,000	4,575,728,377	57,521,000	227,186,623	94.1	3,877,444,754	698,283,623	18.0

第 60 款 災害復旧費

支出済額の主なものは工事請負費 1 億 3,234 万 4 千円である。

翌年度繰越額は 2,816 万 9 千円で、内訳は農業用施設災害復旧事業 1,399 万 2 千円、林業施設災害復旧事業 1,025 万円、農地災害復旧事業 392 万 7 千円である。

不用額は 1,940 万 3 千円で、主なものは工事請負費 1,672 万 8 千円である。

災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.3 % (前年度 同率) となっている。

災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農林水産施設 災害復旧費	176,398,000	130,790,512	28,169,000	17,438,488	74.1	154,631,955	△23,841,443	△ 15.4
土木施設 災害復旧費	13,600,000	11,635,503	0	1,964,497	85.6	0	11,635,503	—
計	189,998,000	142,426,015	28,169,000	19,402,985	75.0	154,631,955	△12,205,940	△ 7.9

第 65 款 公債費

支出済額は償還金利子及び割引料のみで内訳は、市債元金 58 億 5,111 万 5 千円、市債利子 1 億 1,982 万 5 千円で、一時借入金はなかった。

不用額は 300 万 1 千円である。

公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 11.9 % (前年度 11.7 %) となっている。

公債費予算執行状況表

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
								金額	比率
		円	円	円	円	%	円	円	%
公債費		5,973,941,000	5,970,940,223	0	3,000,777	99.9	5,894,464,798	76,475,425	1.3
計		5,973,941,000	5,970,940,223	0	3,000,777	99.9	5,894,464,798	76,475,425	1.3

公債費年度比較表

年度	市債			一時借入金等利子	公債費	合計	指数
	償還元金	利子	計				
H30	円 5,670,865,192	円 273,561,733	円 5,944,426,925	円 77,501	円 219,888	円 5,944,724,314	100.0
R元	5,635,385,397	223,607,199	5,858,992,596	112,118	222,180	5,859,326,894	98.6
R2	5,838,314,262	174,554,430	6,012,868,692	35,331	242,880	6,013,146,903	101.2
R3	5,756,283,498	138,147,110	5,894,430,608	34,190	0	5,894,464,798	99.2
R4	5,851,115,318	119,824,905	5,970,940,223	0	0	5,970,940,223	100.4

(注) 指数は平成 30 年度を 100.0 としている。

第 70 款 諸支出金

支出済額の内訳は、繰出金 3 億 2,126 万 4 千円、負担金補助及び交付金 6,850 万 8 千円、投資及び出資金 959 万円である。

不用額は 4 万 6 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 4 万 5 千円である。

諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8 % (前年度 同率) となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	78,143,000	78,097,776	0	45,224	99.9	98,070,867	△ 19,973,091	△ 20.4
水道事業費	62,760,000	62,758,782	0	1,218	100.0	83,833,089	△ 21,074,307	△ 25.1
広域水道 事業費	15,383,000	15,338,994	0	44,006	99.7	14,237,778	1,101,216	7.7
開発公社費	321,265,000	321,264,357	0	643	100.0	322,855,764	△ 1,591,407	△ 0.5
開発公社費	321,265,000	321,264,357	0	643	100.0	322,855,764	△ 1,591,407	△ 0.5
計	399,408,000	399,362,133	0	45,867	100.0	420,926,631	△ 21,564,498	△ 5.1

第 80 款 予 備 費

当年度は充用がなく、全額が不用となっている。

予 備 費 充 用 状 況 表

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	50,000,000	0	0	50,000,000	-
令和 3 年度	50,000,000	0	0	50,000,000	-
差引増減	0	0	0	0	-

ウ 節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 114 億 8,366 万円（構成比 22.9%）、扶助費 78 億 6,460 万円（構成比 15.7%）、委託料 72 億 2,785 万 1 千円（構成比 14.4%）、償還金利子及び割引料 67 億 6,032 万 8 千円（構成比 13.5%）、繰出金 33 億 3,300 万 8 千円（構成比 6.6%）である。（付表 第 8 表参照）

前年度決算額に比べ増加している主なものは償還金利子及び割引料 5 億 4,180 万 7 千円（8.7%）、委託料 2 億 7,144 万 4 千円（3.9%）、工事請負費 2 億 4,859 万 4 千円（13.6%）、職員手当等 2 億 3,576 万 8 千円（11.3%）、使用料及び賃借料 2 億 632 万 6 千円（40.2%）である。一方、減少している主なものは負担金補助及び交付金 17 億 2,026 万 1 千円（13.0%）、積立金 2 億 4,085 万 9 千円（33.7%）である。

3 特別会計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 684 万 9 千円に対する決算額は、歳入 685 万円、歳出 48 万円で、歳入歳出差引額 637 万円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、前年度からの繰越金 630 万 8 千円、返還金 54 万円、財産収入（基金利子） 2 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対 比	調定 対 比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財 産 収 入	2,000	2,425	2,425	121.3	100.0	0	0	3,354	△ 929	△ 27.7
返 還 金	540,000	540,000	540,000	100.0	100.0	0	0	540,000	0	0.0
繰 越 金	6,307,000	6,307,617	6,307,617	100.0	100.0	0	0	6,244,263	63,354	1.0
計	6,849,000	6,850,042	6,850,042	100.0	100.0	0	0	6,787,617	62,425	0.9

支出済額は予算現額に対し執行率 7.0 %となっており、奨学貸付金 48 万円である。当年度は 1 人に貸し付けられている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨 学 貸 付 金	480,000	480,000	0	0	100.0	480,000	0	0.0
予 備 費	6,369,000	0	0	6,369,000	0.0	0	0	—
計	6,849,000	480,000	0	6,369,000	7.0	480,000	0	0.0

(2) 食肉処理センター特別会計

予算現額 9,130 万 6 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 9,113 万 8 千円となっている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.8 %となっており、一般会計からの繰入金 7,004 万 3 千円、事業収入（食肉処理センター使用料） 2,109 万 5 千円である。

収入済額を前年度と比べると 1,081 万円（13.5 %）増加している。これは一般会計からの繰入金 が 708 万 2 千円（11.2 %）、事業収入が 372 万 8 千円（21.5 %）増加したことによるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
事業収入	16,996,000	21,094,650	21,094,650	124.1	100.0	0	0	17,366,400	3,728,250	21.5
繰入金	74,310,000	70,042,906	70,042,906	94.3	100.0	0	0	62,960,756	7,082,150	11.2
諸収入	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—
計	91,306,000	91,137,556	91,137,556	99.8	100.0	0	0	80,327,156	10,810,400	13.5

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と殺頭数及び事業収入年度別比較表

と殺頭数				事業収入			
内訳 年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	内訳 年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	4,140	3,394	3,402	と室解体室使用料	13,988,810	11,711,060	11,693,770
馬	0	0	0	冷蔵庫使用料	3,822,320	2,810,600	2,795,420
豚	385	460	399	皮置場使用料	673,200	673,200	673,200
山羊・綿羊	1	0	0	内臓処理室使用料	2,610,320	2,171,540	2,163,000
				枝肉処理室使用料	0	0	0
				取引室使用料	0	0	0
計	4,526	3,854	3,801	計	21,094,650	17,366,400	17,325,390
指数	119.1	101.4	—	指数	121.8	100.2	—

(注) 指数は令和2年度を 100.0 としている。

支出済額は予算現額に対し執行率 99.8 %となっており、業務費 9,113 万 8 千円（施設管理等委託料 8,007 万 2 千円など）である。

支出済額を前年度と比べると 1,081 万円（13.5 %）増加している。これは主に、施設管理等委託料が 983 万 6 千円（14.0 %）増加したことによるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業 務 費	91,306,000	91,137,556	0	168,444	99.8	80,327,156	10,810,400	13.5
計	91,306,000	91,137,556	0	168,444	99.8	80,327,156	10,810,400	13.5

（３）国民健康保険特別会計

予算現額 95 億 3,870 万円に対する決算額は、歳入 95 億 203 万 3 千円、歳出 93 億 6,998 万 8 千円で、歳入歳出差引額 1 億 3,204 万 4 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.6 %で 3,666 万 7 千円の減となっている。主なものは県支出金 69 億 2,130 万 9 千円、国民健康保険料 15 億 7,943 万 3 千円、繰入金 8 億 8,814 万 7 千円、繰越金 8,896 万 7 千円である。

収入済額を前年度と比べると 1 億 1,694 万 3 千円（1.2 %）減少している。これは主に、県支出金が 956 万 7 千円（0.1 %）、繰入金が 645 万 4 千円（0.7 %）、諸収入が 262 万 6 千円（13.1 %）増加したものの、国民健康保険料が 7,023 万 6 千円（4.3 %）、繰越金が 6,249 万 5 千円（41.3 %）、国庫支出金が 283 万 1 千円（96.5 %）減少したことによるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
国保 民康料	円 1,532,188,000	円 1,719,430,889	円 (1,533,818) 1,579,432,695	% 103.0	% 91.8	円 17,011,238	円 124,520,774	円 (2,490,765) 1,649,668,841	円 △ 70,236,146	% △ 4.3
国保 民康税	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
使用料 及び 手数料	950,000	720,320	(2,000) 722,320	75.8	100.0	0	0	(2,800) 795,390	△ 73,070	△ 9.2
国庫 支出金	480,000	102,000	102,000	21.3	100.0	0	0	2,933,000	△ 2,831,000	△ 96.5
県支出金	7,000,876,000	6,921,308,647	6,921,308,647	98.9	100.0	0	0	6,911,741,731	9,566,916	0.1
財産 収入	747,000	745,778	745,778	99.8	100.0	0	0	700,303	45,475	6.5
繰入金	894,250,000	888,147,460	888,147,460	99.3	100.0	0	0	881,692,970	6,454,490	0.7
繰越金	88,967,000	88,967,414	88,967,414	100.0	100.0	0	0	151,462,594	△ 62,495,180	△ 41.3
諸収入	20,242,000	33,777,910	22,606,196	111.7	66.9	171,283	11,000,431	(1,400) 19,980,442	2,625,754	13.1
計	9,538,700,000	9,653,200,418	(1,535,818) 9,502,032,510	99.6	98.4	17,182,521	135,521,205	(2,494,965) 9,618,975,271	△ 116,942,761	△ 1.2

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 96.2 %、滞納繰越分 33.9 %、全体で 91.8 %（前年度 92.1 %）となっており、国民健康保険税は令和 3 年度で全額不納欠損処分したことにより皆減している。

不納欠損額は 1,701 万 1 千円で、前年度と比べ 155 万 7 千円（10.1 %）増加し、収入未済額は 1 億 2,452 万 1 千円で、前年度と比べ 77 万 7 千円（0.6 %）減少している。

年度別国民健康保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
R2	現年度分	1,672,544,950	(3,909,935) 1,605,902,503	0	70,552,382	95.8	90.9
	滞納繰越分	162,919,136	(117,570) 66,020,637	27,771,790	69,244,279	40.5	
R3	現年度分	1,650,795,630	(2,454,655) 1,593,229,507	0	60,020,778	96.4	92.1
	滞納繰越分	136,791,208	(36,110) 56,439,334	15,111,233	65,276,751	41.2	
R4	現年度分	1,597,404,690	(1,515,120) 1,538,019,119	0	60,900,691	96.2	91.8
	滞納繰越分	122,026,199	(18,698) 41,413,576	17,011,238	63,620,083	33.9	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

年度別国民健康保険税収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
R2	滞納繰越分	342,980	0	0	342,980	0.0
R3	滞納繰越分	342,980	0	342,980	0	0.0
R4	滞納繰越分	0	0	0	0	-

支出済額は予算現額に対し執行率 98.2 %で、主なものは保険給付費 68 億 451 万 3 千円、国民健康保険事業費納付金 21 億 2,824 万 9 千円である。

支出済額を前年度と比べると 1 億 6,002 万円 (1.7 %) 減少している。これは主に、保険給付費が 1,160 万 4 千円 (0.2 %)、保健事業費が 986 万 7 千円 (14.5 %)、総務費が 196 万 9 千円 (1.2 %) 増加したものの、基金積立金が 1 億 2,804 万 6 千円 (43.3 %)、国民健康保険事業費納付金が 4,719 万円 (2.2 %)、諸支出金が 822 万 4 千円 (25.6 %) 減少したことによるものである。

不用額は 1 億 6,871 万 2 千円で、主なものは保険給付費 1 億 2,715 万 4 千円、予備費 2,000 万円、保健事業費 1,495 万 9 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
総務費	円 171,591,000	円 167,517,749	円 0	円 4,073,251	% 97.6	円 165,548,992	円 1,968,757	% 1.2
保険給付費	6,931,667,000	6,804,512,896	0	127,154,104	98.2	6,792,908,724	11,604,172	0.2
共同事業 拠出金	5,000	234	0	4,766	4.7	168	66	39.3
国民健康保 険事業費 納付金	2,128,251,000	2,128,248,630	0	2,370	100.0	2,175,438,904	△ 47,190,274	△ 2.2
保健事業費	93,026,000	78,066,675	0	14,959,325	83.9	68,199,246	9,867,429	14.5
基金積立金	167,799,000	167,797,778	0	1,222	100.0	295,843,303	△ 128,045,525	△ 43.3
諸支出金	26,361,000	23,844,071	0	2,516,929	90.5	32,068,520	△ 8,224,449	△ 25.6
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	—
計	9,538,700,000	9,369,988,033	0	168,711,967	98.2	9,530,007,857	△ 160,019,824	△ 1.7

当年度末の被保険者の世帯数は 11,736 世帯で、前年度より 394 世帯 (3.2 %) 減少し、被保険者数は 17,059 人で前年度より 800 人 (4.5 %) 減少している。1 人当たりの医療費は 448,781 円で、前年度と比べ 13,783 円 (3.2 %) 増加している。

出産育児一時金は 52 件、葬祭費は 126 件が給付されている。

国民健康保険事業基金は、基金から生じた果実 74 万 6 千円を含め 1 億 6,779 万 8 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 11 億 299 万 5 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

項目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
療養給付費	円 5,838,850,904	102.5	円 5,838,005,057	102.4	円 5,698,738,129	—
療養費	25,658,572	91.4	26,583,481	94.7	28,078,010	—
審査支払手数料	15,986,054	78.1	21,245,312	103.8	20,474,880	—
高額療養費	894,626,160	100.5	880,291,761	98.9	889,770,453	—
移送費	0	0.0	0	0.0	26,120	—
出産育児諸費	22,195,190	97.6	19,451,820	85.6	22,731,880	—
葬祭費	6,300,000	96.2	6,950,000	106.1	6,550,000	—
傷病手当金	896,016	3513.8	381,293	1495.3	25,500	—
計	6,804,512,896	102.1	6,792,908,724	101.9	6,666,394,972	—

(注) 指数は令和2年度を 100.0 としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額 1,106 万 9 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 106 万 9 千円となっている。

収入済額は予算現額に対し収入率 9.7%となっており、主なものは津山広域バスセンター跡地の財産貸付収入 106 万 4 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
財産収入	円 1,069,000	円 1,068,689	円 1,068,689	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0	円 1,068,689	円 0	% 0.0
市債	10,000,000	0	0	0.0	—	0	0	0	0	—
計	11,069,000	1,068,689	1,068,689	9.7	100.0	0	0	1,068,689	0	0.0

支出済額は予算現額に対し執行率 9.7%となっており、一般会計への繰出金 106 万 9 千円である。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
公共用地 取得費	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000	% 0.0	円 0	円 0	% —
繰出金	1,069,000	1,068,689	0	311	100.0	1,068,689	0	0.0
計	11,069,000	1,068,689	0	10,000,311	9.7	1,068,689	0	0.0

(5) 奨学金特別会計

予算現額 930 万 9 千円に対する決算額は、歳入 929 万 9 千円、歳出 880 万 8 千円で、歳入歳出差引額 49 万 1 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.9 %となっており、主なものは貸付返還金 605 万円、奨学基金からの繰入金 271 万 1 千円である。

収入未済額は 33 万 5 千円（貸付返還金）で、前年度と比べ 11 万円（24.7 %）減少している。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	36,000	36,317	36,317	100.9	100.0	0	0	54,604	△ 18,287	△ 33.5
返還金	6,060,000	6,385,000	6,050,000	99.8	94.8	0	335,000	4,868,000	1,182,000	24.3
繰入金	2,711,000	2,711,000	2,711,000	100.0	100.0	0	0	3,874,000	△ 1,163,000	△ 30.0
繰越金	502,000	501,693	501,693	99.9	100.0	0	0	501,089	604	0.1
計	9,309,000	9,634,010	9,299,010	99.9	96.5	0	335,000	9,297,693	1,317	0.0

支出済額は予算現額に対し執行率 94.6 %となっており、奨学貸付金 880 万 8 千円である。当年度は 25 人（内新規 6 人）に貸し付けられている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	8,808,000	8,808,000	0	0	100.0	8,796,000	12,000	0.1
予備費	501,000	0	0	501,000	0.0	0	0	—
計	9,309,000	8,808,000	0	501,000	94.6	8,796,000	12,000	0.1

(6) 介護保険特別会計

予算現額 111 億 967 万 5 千円に対する決算額は、歳入 109 億 8,910 万 4 千円、歳出 104 億 4,672 万 8 千円で、歳入歳出差引額 5 億 4,237 万 6 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 98.9 %で 1 億 2,057 万 1 千円の減となっている。主なものは支払基金交付金 26 億 2,555 万 8 千円、国庫支出金 25 億 9,698 万 6 千円、保険料 20 億 7,105 万 5 千円、繰入金 16 億 3,467 万 6 千円、県支出金 15 億 7,511 万 1 千円である。

収入済額を前年度と比べると 1 億 6,878 万 9 千円 (1.6 %) 増加している。これは主に、支払基金交付金が 3,763 万 7 千円 (1.4 %)、国庫支出金が 2,249 万 7 千円 (0.9 %)、繰入金が 1,645 万 5 千円 (1.0 %) 減少したものの、繰越金が 2 億 1,093 万 9 千円 (78.0 %)、県支出金が 2,389 万 1 千円 (1.5 %)、保険料が 917 万 3 千円 (0.4 %) 増加したことによるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比 %	調定 対比 %				金額	比率
保 険 料	円 2,053,161,000	円 2,086,003,458	円 (3,322,500) 2,071,055,263	100.7	99.1	円 2,126,579	円 16,144,116	円 (2,874,400) 2,061,881,931	円 9,173,332	% 0.4
使用料及 び手数料	315,000	261,680	(400) 262,080	83.1	100.0	0	0	(880) 285,690	△ 23,610	△ 8.3
国 庫 支 出 金	2,596,649,000	2,596,985,872	2,596,985,872	100.0	100.0	0	0	2,619,482,540	△ 22,496,668	△ 0.9
支 払 基 金 交 付 金	2,679,015,000	2,625,558,000	2,625,558,000	98.0	100.0	0	0	2,663,195,000	△ 37,637,000	△ 1.4
県 支 出 金	1,575,110,000	1,575,110,860	1,575,110,860	100.0	100.0	0	0	1,551,219,982	23,890,878	1.5
財 産 収 入	538,000	537,405	537,405	99.9	100.0	0	0	732,122	△ 194,717	△ 26.6
繰 入 金	1,721,985,000	1,634,675,753	1,634,675,753	94.9	100.0	0	0	1,651,130,700	△ 16,454,947	△ 1.0
繰 越 金	481,364,000	481,364,493	481,364,493	100.0	100.0	0	0	270,425,240	210,939,253	78.0
諸 収 入	1,538,000	12,141,647	3,554,073	231.1	29.3	0	8,587,574	1,961,524	1,592,549	81.2
計	11,109,675,000	11,012,639,168	(3,322,900) 10,989,103,799	98.9	99.8	2,126,579	24,731,690	(2,875,280) 10,820,314,729	168,789,070	1.6

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.6 %、滞納繰越分 38.9 %、全体で 99.1 %（前年度同率）となっている。

不納欠損額は 212 万 7 千円で、前年度と比べ 14 万 3 千円（6.3 %）減少し、収入未済額は 2,473 万 2 千円（保険料 1,614 万 4 千円、諸収入 858 万 8 千円）で、前年度と比べ 45 万 7 千円（1.8 %）減少している。

年度別介護保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
R2	現年度分	円 2,023,535,367	円 (3,160,390) 2,017,353,643	円 0	円 9,342,114	% 99.5	% 98.8
	滞納繰越分	25,427,875	(4,000) 10,742,414	5,439,109	9,250,352	42.2	
R3	現年度分	2,059,549,253	(2,874,400) 2,053,946,061	0	8,477,592	99.6	99.1
	滞納繰越分	18,529,111	7,935,870	2,269,435	8,323,806	42.8	
R4	現年度分	2,069,334,760	(3,322,500) 2,064,576,658	0	8,080,602	99.6	99.1
	滞納繰越分	16,668,698	6,478,605	2,126,579	8,063,514	38.9	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は予算現額に対し執行率 94.0 %で、主なものは保険給付費 95 億 7,573 万 8 千円である。

支出済額を前年度と比べると 1 億 777 万 7 千円（1.0 %）増加している。これは保険給付費が 1 億 4,804 万円（1.5 %）、総務費が 938 万円（3.6 %）減少したものの、基金積立金が 1 億 8,056 万 5 千円（24,663.3 %）、諸支出金が 7,892 万円（100.8 %）、地域支援事業費が 571 万 3 千円（2.1 %）増加したことによるものである。

不用額は 6 億 6,294 万 7 千円で、主なものは保険給付費 5 億 4,591 万 2 千円、地域支援事業費 5,834 万 7 千円、予備費 5,000 万円である。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
総務費	円 258,791,000	円 250,249,881	円 0	円 8,541,119	% 96.7	円 259,630,268	円 △ 9,380,387	% △ 3.6
地域支援 事業費	340,576,000	282,229,320	0	58,346,680	82.9	276,516,474	5,712,846	2.1
保険給付費	10,121,650,000	9,575,737,941	0	545,912,059	94.6	9,723,778,077	△ 148,040,136	△ 1.5
基金積立金	181,298,000	181,297,405	0	595	100.0	732,122	180,565,283	24,663.3
諸支出金	157,360,000	157,213,087	0	146,913	99.9	78,293,295	78,919,792	100.8
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	—
計	11,109,675,000	10,446,727,634	0	662,947,366	94.0	10,338,950,236	107,777,398	1.0

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 5,952 人で、前年度より 163 人 (2.7 %) 減少している。主な給付は、介護サービス等諸費 88 億 4,105 万 2 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 61,769 人で、この内訳は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) 30,569 人、第 2 号被保険者 (40~64 歳) 31,200 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 154,984 円で、前年度と比べ 1,191 円 (0.8 %) 減少しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,608,403 円で、前年度と比べ 19,627 円 (1.2 %) 増加している。

介護給付費等準備基金は、基金から生じた果実 53 万 7 千円を含め 1 億 8,129 万 7 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 8 億 5,860 万 1 千円となっている。

介護保険給付費年度別比較表

年度 項目	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
介護サービス等諸費	8,841,051,907	99.2	8,926,889,042	100.2	8,908,685,363	—
審査支払手数料	7,824,464	78.6	9,194,587	92.4	9,953,521	—
高額介護サービス等費	209,369,521	95.3	214,102,108	97.5	219,655,831	—
高額医療合算 介護サービス等費	36,703,990	104.7	37,949,601	108.3	35,052,118	—
特定入所者 介護サービス等費	239,760,436	68.4	287,218,784	82.0	350,290,644	—
介護予防サービス等諸費	241,027,623	94.9	248,423,955	97.8	254,108,016	—
合計	9,575,737,941	97.9	9,723,778,077	99.4	9,777,745,493	—

(注) 指数は令和 2 年度を 100.0 としている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 14 億 7,888 万 2 千円に対する決算額は、歳入 14 億 7,536 万円、歳出 14 億 7,370 万 2 千円で、歳入歳出差引額 165 万 8 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.7 % で、352 万 2 千円の減となっている。主なものは後期高齢者医療保険料 10 億 5,175 万 3 千円、繰入金 4 億 1,887 万 7 千円、繰越金 388 万円である。

収入済額を前年度と比べると 9,293 万 7 千円 (6.7 %) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 7,248 万 8 千円 (7.4 %)、繰入金が 1,669 万 8 千円 (4.2 %)、繰越金が 387 万 9 千円 (255,360.2 %) 増加したことによるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
後期 高齢 医療 保険 料	円 1,052,569,000	円 1,057,301,643	円 (1,194,000) 1,051,753,038	% 99.8	% 99.4	円 740,880	円 6,001,725	円 (877,640) 979,264,708	円 72,488,330	% 7.4
使用 料 び 手 数	136,000	146,640	(320) 147,040	107.9	100.1	0	△ 80 141,280	(400) 141,280	5,760	4.1
繰入金	419,107,000	418,877,205	418,877,205	99.9	100.0	0	0	402,178,727	16,698,478	4.2
繰越金	3,880,000	3,880,440	3,880,440	100.0	100.0	0	0	1,519	3,878,921	255,360.2
諸収入	3,190,000	702,515	702,515	22.0	100.0	0	0	837,255	△ 134,740	△ 16.1
計	1,478,882,000	1,480,908,443	(1,194,320) 1,475,360,238	99.7	99.5	740,880	6,001,645	(878,040) 1,382,423,489	92,936,749	6.7

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.7 %、滞納繰越分 43.5 %、全体で 99.4 % (前年度 同率) となっている。

不納欠損額は 74 万 1 千円で前年度と比べ 26 万円 (53.9 %) 増加し、収入未済額は 600 万 2 千円で、前年度と比べ 16 万 2 千円 (2.8 %) 増加している。

後期高齢者医療保険料年度別収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
R2	現年度分	円 962,230,200	円 (1,020,900) 960,093,379	円 0	円 3,157,721	% 99.7	% 99.1
	滞納繰越分	8,327,340	3,218,110	1,167,000	3,942,230	38.6	
R3	現年度分	977,640,600	(877,640) 976,253,897	0	2,264,343	99.8	99.4
	滞納繰越分	7,067,251	3,010,811	481,340	3,575,100	42.6	
R4	現年度分	1,051,462,200	(1,194,000) 1,049,215,733	0	3,440,467	99.7	99.4
	滞納繰越分	5,839,443	2,537,305	740,880	2,561,258	43.5	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は予算現額に対し執行率 99.6 %で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 14 億 3,424 万 1 千円（保険料等負担金 13 億 8,739 万 1 千円、共通経費負担金 4,685 万円）である。

支出済額を前年度と比べると 9,515 万 9 千円（6.9 %）増加している。これは諸支出金が 9 万 3 千円（15.0 %）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 9,426 万 8 千円（7.0 %）、総務費が 98 万 4 千円（2.6 %）増加したことによるものである。

不用額は 518 万円で、諸支出金 257 万 3 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 238 万 6 千円、総務費 22 万 1 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	39,155,000	38,934,484	0	220,516	99.4	37,950,179	984,305	2.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,436,627,000	1,434,240,534	0	2,386,466	99.8	1,339,972,790	94,267,744	7.0
諸支出金	3,100,000	527,040	0	2,572,960	17.0	620,080	△ 93,040	△ 15.0
計	1,478,882,000	1,473,702,058	0	5,179,942	99.6	1,378,543,049	95,159,009	6.9

当年度末の被保険者数は 16,741 人で、前年度より 418 人（2.6 %）増加している。被保険者 1 人当たりの医療費は 995,689 円で、前年度と比べ 5,356 円（0.5 %）増加している。

（8）土地開発公社清算事業特別会計

予算現額 3 億 9,770 万 9 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 3 億 9,770 万 8 千円となっている。

収入済額は予算現額に対し収入率 100.0 %で、繰入金 3 億 2,126 万 4 千円、財産収入 7,644 万 3 千円（津山産業・流通センター宅盤売払収入 5,275 万 7 千円など）である。

収入済額を前年度と比べると 9 億 3,339 万 8 千円（70.1 %）減少している。これは主に、財産収入が 9 億 3,180 万 7 千円（92.4 %）減少したことによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	76,444,000	76,443,305	76,443,305	100.0	100.0	0	0	1,008,250,373	△ 931,807,068	△ 92.4
繰入金	321,265,000	321,264,357	321,264,357	100.0	100.0	0	0	322,855,764	△ 1,591,407	△ 0.5
計	397,709,000	397,707,662	397,707,662	100.0	100.0	0	0	1,331,106,137	△ 933,398,475	△ 70.1

支出済額は予算現額に対し執行率 100.0 %で、公債費 3 億 4,495 万 1 千円、清算事業費 5,275 万 7 千円（第三セクター等改革推進債償還基金積立金）である。

支出済額を前年度と比べると 9 億 3,339 万 8 千円（70.1 %）減少している。これは主に、清算事業費が 9 億 3,180 万 7 千円（94.6 %）減少したことによるものである。

当年度の市債は、一般会計からの繰入れにより 3 億 1,165 万 8 千円を償還し、当年度末現在高は 59 億 6,592 万 9 千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、土地売却収入など 5,275 万 7 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 15 億 9,493 万 8 千円となっている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
清算事業費	円 52,758,000	円 52,757,105	円 0	円 895	% 100.0	円 984,564,173	円 △ 931,807,068	% △ 94.6
公債費	344,951,000	344,950,557	0	443	100.0	346,541,964	△ 1,591,407	△ 0.5
計	397,709,000	397,707,662	0	1,338	100.0	1,331,106,137	△ 933,398,475	△ 70.1

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	令和4年度末	令和3年度末	比較増減
(1) 公有財産	ア 土地	地 積 m ²	55,432,735	55,570,903	△ 138,168
	イ 建物	延 面 積 m ²	457,696	470,180	△ 12,484
	ウ 山林	面 積 m ²	50,047,690	50,047,690	0
		立木推定蓄積量 m ³	858,481	849,982	8,499
	エ 物 権	地 上 権 m ²	1,460,800	1,460,800	0
	オ 無体財産権	商 標 権 件	2	2	0
	カ 有 価 証 券	千円	2,375,934	2,375,934	0
	キ 出資による権利	千円	4,513,797	4,506,949	6,848
(2) 物 品	点	735	768	△ 33	
(3) 債 権	千円	879,956	865,586	14,370	
(4) 基 金	土 地	m ²	156,884	156,884	0
	貸 付 金	千円	1,000	1,000	0
	現 金	千円	9,963,004	9,957,419	5,585

(注) 1 土地には山林面積を含む。

2 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 55,432,735 m²で、前年度末より 138,168 m²減少している。これは主に、公民館用地取得などにより 27,818 m²増加したものの、公営企業会計への所管替や津山産業・流通センター宅盤の一部売却などにより 165,986 m²減少したためである。

イ 建物

建物の延面積の当年度末現在高は 457,696 m²で、前年度末より 12,484 m²減少している。これは主に、公営企業会計へ所管替したためである。

ウ 山林

山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 50,047,690 m²である。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 858,481 m³で、前年度末より 8,499 m³増加している。

エ 物権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m²となっている。

オ 無体財産権

無体財産権は当年度中の増減はなく、「江戸一目図屏風」、「MADE IN TSUYAMA」の商標権 2 件である。

カ 有価証券

有価証券は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 23 億 7,593 万 4 千円である。

キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 45 億 1,379 万 7 千円で、前年度末より 684 万 8 千円増加している。これは、岡山県広域水道企業団出資金が増加したためである。

(2) 物品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 735 点で、当年度中の増加は 15 点、減少は 48 点で、前年度末より差引 33 点減少している。

(3) 債権

当年度末における債権の現在高は 8 億 7,995 万 6 千円で、前年度末より 1,437 万円増加している。これは主に、地域総合整備資金貸付金が 9,016 万 4 千円減少したものの、つやま和牛創出事業貸付金が 1 億 274 万 6 千円増加したためである。

(4) 基金

基金の当年度末現在高は 99 億 6,300 万 4 千円で、当年度中の増加は 18 億 7,533 万 1 千円、減少は 18 億 6,974 万 6 千円で、前年度末より 558 万 5 千円増加している。

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。なお、当年度中に新設または廃止された基金はなかった。

基金の名称	区分	令和4年度末	令和3年度末	差引増減
ふるさと津山サポート基金	現金(千円)	365,455	194,914	170,541
財政調整基金	現金(千円)	4,130,684	4,627,617	△ 496,933
土地開発基金	土地 (㎡)	156,884	156,884	0
	(千円)	(876,837)	(876,837)	(0)
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	0	0	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現金(千円)	1,594,938	1,542,181	52,757
磯野計記念奨学基金	現金(千円)	3,000	3,000	0
国民健康保険事業基金	現金(千円)	1,102,995	935,197	167,798
高額介護サービス等資金貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	10,000	10,000	0
文化振興事業基金	現金(千円)	56,128	55,544	584
奨学基金	現金(千円)	42,239	44,950	△ 2,711
農業振興事業基金	現金(千円)	11,316	25,296	△ 13,980
人づくり基金	現金(千円)	180,130	181,745	△ 1,615
減債基金	現金(千円)	1,026,951	1,027,261	△ 310
地域福祉基金	現金(千円)	24,750	52,549	△ 27,799
土地改良施設保全対策基金	現金(千円)	26,769	27,147	△ 378
介護給付費等準備基金	現金(千円)	858,601	677,303	181,298
都市基盤整備事業基金	現金(千円)	1	1	0
地域づくり基金	現金(千円)	4,086	4,086	0
公共施設長寿命化等推進基金	現金(千円)	249,727	272,174	△ 22,447
帰ってきんちやい若人応援基金	現金(千円)	126,747	137,721	△ 10,974
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	現金(千円)	2,935	2,935	0
つやま森づくり・木材産業活性化基金	現金(千円)	141,551	128,798	12,753
創生推進基金	現金(千円)	4,001	7,000	△ 2,999
合 計	土地 (㎡)	156,884	156,884	0
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	9,963,004	9,957,419	5,585

(注) () は保有している土地に係る取得時の購入額である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金総額は 8 億 7,783 万 7 千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、土地 156,884 m² (取得時購入額 8 億 7,683 万 7 千円)、貸付金 100 万円、現金 0 円となっている。

(2) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

6 財産区

当年度における財産区会計全体の予算現額 4,266 万 4 千円に対する決算額は、歳入 4,424 万 9 千円、歳出 2,329 万 9 千円で、歳入歳出差引額 2,095 万円は、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

歳入歳出予算執行状況総括表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉見山	771,000	721,123	93.5	63,164	8.2	657,959
大崎	3,530,000	3,524,572	99.8	1,358,166	38.5	2,166,406
田邑	23,542,000	23,605,232	100.3	10,338,658	43.9	13,266,574
高田	13,142,000	13,137,393	100.0	10,613,164	80.8	2,524,229
東一宮	1,138,000	1,134,244	99.7	869,652	76.4	264,592
河辺	541,000	2,126,629	393.1	56,064	10.4	2,070,565
計	42,664,000	44,249,193	103.7	23,298,868	54.6	20,950,325

(1) 歳入

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは吉見山財産区では繰越金 69 万 8 千円、大崎財産区では繰越金 201 万 7 千円、財産収入（土地貸付収入） 150 万 8 千円、田邑財産区では繰越金 1,353 万 5 千円、財産収入（土地貸付収入など） 1,007 万円、高田財産区では繰越金 1,313 万 6 千円、東一宮財産区では財産収入（土地貸付収入など） 65 万 3 千円、繰越金 48 万 1 千円、河辺財産区では財産収入（立木売払収入など） 164 万 5 千円、繰越金 48 万 2 千円である。

歳入予算執行状況表

財産区	款 財産収入	寄付金	繰入金	繰越金	諸収入	歳入合計額
	円	円	円	円	円	円
吉見山	0	23,298	—	697,817	8	721,123
大崎	1,507,837	—	—	2,016,711	24	3,524,572
田邑	10,070,300	—	—	13,534,754	178	23,605,232
高田	1,753	—	—	13,135,548	92	13,137,393
東一宮	652,800	—	—	481,439	5	1,134,244
河辺	1,644,895	—	—	481,730	4	2,126,629
計	13,877,585	23,298	0	30,347,999	311	44,249,193

(2) 歳出

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは吉見山財産区では管理会費の委員報酬 4 万 3 千円、大崎財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 120 万円、田邑財産区では管理会費の基金積立金 1,000 万円、林業費の林道補修清掃作業委託料 20 万円、高田財産区では管理会費の基金積立金 945 万円、林業費の林道補修清掃作業委託料 110 万円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 60 万円、河辺財産区では管理会費の委員報酬 3 万 6 千円である。

歳出予算執行状況表

財産区	款	管 理 会 費	林 業 費	予 備 費	歳 出 合 計 額
		円	円	円	円
吉 見 山		63,164	0	0	63,164
大 崎		158,166	1,200,000	0	1,358,166
田 邑		10,138,658	200,000	0	10,338,658
高 田		9,513,164	1,100,000	0	10,613,164
東 一 宮		184,452	685,200	0	869,652
河 辺		56,064	0	0	56,064
計		20,113,668	3,185,200	0	23,298,868

(3) 財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	令和4年度末	令和3年度末	比較増減
公有財産	土地	地 積 m^2	6,601,991	6,601,991	0
	山林	面 積 m^2	6,290,447	6,290,447	0
		立木推定蓄積量 m^3	55,806	55,744	62
	出資による権利		千円	560	560
基 金		千円	97,400	77,950	19,450

(注) 土地には山林面積を含む。

ア 公有財産

(ア) 土 地

財産区の土地は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,601,991 m^2 である。

(イ) 山 林

財産区の山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,290,447 m^2 である。

財産区有林の立木推定蓄積量の当年度末現在高は 55,806 m^3 で、前年度末より 62 m^3 増加している。

(ウ) 出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ 基 金

財産区基金は、田邑財産区で 1,000 万円、高田財産区 945 万円を積立て、当年度末の現在高は 9,740 万円となっている。

7 む す び

当年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況等の審査の概要は以上のとおりである。

本市の当年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、歳入 746 億 6,222 万円、歳出 720 億 4,064 万 4 千円であり、前年度と比較して歳入は 10 億 2,977 万 2 千円、歳出は 9 億 6,901 万 6 千円の減少となった。その主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費など、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施された事業とそれに伴う国庫支出金の減によるものである。

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度 18 億 7,512 万 4 千円、当年度 18 億 5,852 万円で、単年度収支は 1,660 万 5 千円の赤字となった。また、歳計剰余金処分によって、前年度と同額の 10 億円を財政調整基金に積み立てた一方で、財源不足を補う同基金からの繰入額は前年度 1 億円であったが、当年度は 15 億円と厳しい財政運営であった。特別会計の実質収支額については、8 会計トータルで 6 億 8,294 万円（黒字 5 会計、収支均衡 3 会計）の黒字であった。

一般会計における歳入では調定額に対する収入済額の割合は 96.7 %で、収入未済額は 17 億 6,814 万 2 千円となり、前年度より 2,965 万 2 千円減となった。収入未済額の主なものは、諸収入の貸付金元利収入、公営住宅使用料などである。

歳出では、予算執行率は 94.3 %で前年度より 0.7 ポイント上昇し、不用額は 20 億 5,300 万 1 千円と、前年度より 3 億 9,875 万円減となっている。この不用額は主に新型コロナウイルス感染症対策関連の給付金やワクチン接種などの経費で発生したものである。

財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.7 %と前年度に比べ 3.7 ポイント上昇したが、これは前年度に新型コロナウイルス感染症の影響などに関連して比率が一時的に下がっていたものと考えられる。

基金については、当年度末現在高が 99 億 6,300 万 4 千円となり、前年度末現在高と比較して 558 万 5 千円増加した。増減の主なものは、介護給付費等準備基金が 1 億 8,129 万 8 千円、ふるさと津山サポート基金が 1 億 7,054 万 1 千円、国民健康保険事業基金が 1 億 6,779 万 8 千円の増となった一方、財政調整基金が 4 億 9,693 万 3 千円の減となった。

本市の財政収支は、当年度財政調整基金から 15 億円を繰り入れたが、翌年度以降も大幅な財源不足が続く厳しい状況が予測されている。また、今後の景気の動向や物価高騰の影響、経済対策の先行きなどは不透明であり、財政運営の将来予測は極めて困難な状況にある。

こうした中で、市民の安全安心な暮らしを守る施策等に取り組むことはもとより、社会経済情勢の変化に伴う新たな行政需要への適切な対応が求められる。最少の経費で最大の効果を挙げるといふ地方自治の基本理念のもと、選択と集中により住民福祉の増進、行政サービスの向上に努めるとともに、健全な行財政運営の実現を目指した取組を期待する。

付 表

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入		歳出		差引剰余金額(△は歳入不足額)	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	52,189,660,667	1,298,223	52,188,362,444	50,251,024,018	3,333,007,681	46,918,016,337
特別会計	22,472,559,506	3,333,007,681	19,139,551,825	21,789,619,632	1,298,223	21,788,321,409
磯野計記念奨学金	6,850,042		6,850,042	480,000		480,000
食肉処理センター	91,137,556	70,042,906	21,094,650	91,137,556		91,137,556
国民健康保険	9,502,032,510	888,147,460	8,613,885,050	9,369,988,033		9,369,988,033
公共用地取得事業	1,068,689		1,068,689	1,068,689	1,068,689	0
奨学金	9,299,010		9,299,010	8,808,000		8,808,000
介護保険	10,989,103,799	1,634,675,753	9,354,428,046	10,446,727,634	229,534	10,446,498,100
後期高齢者医療	1,475,360,238	418,877,205	1,056,483,033	1,473,702,058		1,473,702,058
土地開発公社清算事業	397,707,662	321,264,357	76,443,305	397,707,662		397,707,662
合 計	74,662,220,173	3,334,305,904	71,327,914,269	72,040,643,650	3,334,305,904	68,706,337,746
						2,621,576,523

※重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。

第 2 表 一般会計自主財源及び依存財源比較表

財源別		収入 済 額				比較増減	
		令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	金額	増減率
自主財源	市 税	円 13,557,652,543	% 26.0	円 13,386,945,089	% 25.5	円 170,707,454	% 1.3
	分担金及び負担金	402,570,309	0.8	378,986,382	0.7	23,583,927	6.2
	使用料及び手数料	432,100,279	0.8	421,864,228	0.8	10,236,051	2.4
	財産収入	77,860,651	0.1	51,007,608	0.1	26,853,043	52.6
	寄附金	418,058,097	0.8	230,205,561	0.4	187,852,536	81.6
	繰入金	1,891,512,448	3.6	534,922,330	1.0	1,356,590,118	253.6
	繰越金	1,101,311,306	2.1	1,080,512,817	2.1	20,798,489	1.9
	諸収入	746,603,406	1.4	651,853,969	1.2	94,749,437	14.5
	計	18,627,669,039	35.7	16,736,297,984	31.9	1,891,371,055	11.3
依存財源	地方譲与税	576,368,001	1.1	557,906,001	1.1	18,462,000	3.3
	利子割交付金	5,300,000	0.0	10,197,000	0.0	△ 4,897,000	△ 48.0
	配当割交付金	97,058,000	0.2	63,410,000	0.1	33,648,000	53.1
	株式等譲渡所得割交付金	65,070,000	0.1	96,488,000	0.2	△ 31,418,000	△ 32.6
	法人事業税交付金	237,780,000	0.5	183,379,000	0.3	54,401,000	29.7
	地方消費税交付金	2,511,796,000	4.8	2,443,846,000	4.7	67,950,000	2.8
	ゴルフ場利用税金交付	9,010,925	0.0	8,764,758	0.0	246,167	2.8
	自動車取得税交付金	912,000	0.0	—	—	912,000	皆増
	環境性能割交付金	49,950,000	0.1	43,404,000	0.1	6,546,000	15.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,216,000	0.0	7,606,000	0.0	610,000	8.0
	地方特例交付金	104,976,000	0.2	351,149,000	0.7	△ 246,173,000	△ 70.1
	地方交付税	13,080,257,000	25.1	13,109,902,000	25.0	△ 29,645,000	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	10,684,000	0.0	11,497,000	0.0	△ 813,000	△ 7.1
	国庫支出金	10,542,239,890	20.2	12,018,365,834	22.9	△ 1,476,125,944	△ 12.3
県支出金	3,881,800,812	7.4	3,709,645,171	7.1	172,155,641	4.6	
市債	2,380,573,000	4.6	3,089,834,000	5.9	△ 709,261,000	△ 23.0	
計	33,561,991,628	64.3	35,705,393,764	68.1	△ 2,143,402,136	△ 6.0	
合 計	52,189,660,667	100.0	52,441,691,748	100.0	△ 252,031,081	△ 0.5	

第 3 表 一般会計一般財源及び特定財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 濟 額				比 較 増 減	
		令和 4 年度	構成比率	令和 3 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	13,557,652,543	26.0	13,386,945,089	25.5	170,707,454	1.3
	地 方 譲 与 税	576,368,001	1.1	557,906,001	1.1	18,462,000	3.3
	利 子 割 交 付 金	5,300,000	0.0	10,197,000	0.0	△ 4,897,000	△ 48.0
	配 当 割 交 付 金	97,058,000	0.2	63,410,000	0.1	33,648,000	53.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,070,000	0.1	96,488,000	0.2	△ 31,418,000	△ 32.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	237,780,000	0.5	183,379,000	0.3	54,401,000	29.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,511,796,000	4.8	2,443,846,000	4.7	67,950,000	2.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,010,925	0.0	8,764,758	0.0	246,167	2.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	912,000	0.0	—	—	912,000	皆増
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,950,000	0.1	43,404,000	0.1	6,546,000	15.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,216,000	0.0	7,606,000	0.0	610,000	8.0
	地 方 特 例 交 付 金	104,976,000	0.2	351,149,000	0.7	△ 246,173,000	△ 70.1
	地 方 交 付 税	13,080,257,000	25.1	13,109,902,000	25.0	△ 29,645,000	△ 0.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,684,000	0.0	11,497,000	0.0	△ 813,000	△ 7.1
	繰 越 金	1,101,311,306	2.1	1,080,512,817	2.1	20,798,489	1.9
計	31,416,341,775	60.2	31,355,006,665	59.8	61,335,110	0.2	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	402,570,309	0.8	378,986,382	0.7	23,583,927	6.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	432,100,279	0.8	421,864,228	0.8	10,236,051	2.4
	国 庫 支 出 金	10,542,239,890	20.2	12,018,365,834	22.9	△ 1,476,125,944	△ 12.3
	県 支 出 金	3,881,800,812	7.4	3,709,645,171	7.1	172,155,641	4.6
	財 産 収 入	77,860,651	0.1	51,007,608	0.1	26,853,043	52.6
	寄 附 金	418,058,097	0.8	230,205,561	0.4	187,852,536	81.6
	繰 入 金	1,891,512,448	3.6	534,922,330	1.0	1,356,590,118	253.6
	諸 収 入	746,603,406	1.4	651,853,969	1.2	94,749,437	14.5
	市 債	2,380,573,000	4.6	3,089,834,000	5.9	△ 709,261,000	△ 23.0
計	20,773,318,892	39.8	21,086,685,083	40.2	△ 313,366,191	△ 1.5	
合 計	52,189,660,667	100.0	52,441,691,748	100.0	△ 252,031,081	△ 0.5	

(注) この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

区 分 会計・款別		収 入 済 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	市 税	円 13,557,652,543	円 13,386,945,089	円 13,316,703,152
	地 方 譲 与 税	576,368,001	557,906,001	548,740,000
	利 子 割 交 付 金	5,300,000	10,197,000	12,616,000
	配 当 割 交 付 金	97,058,000	63,410,000	63,092,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,070,000	96,488,000	55,134,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	237,780,000	183,379,000	88,983,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,511,796,000	2,443,846,000	2,256,461,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,010,925	8,764,758	8,064,024
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	912,000	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,950,000	43,404,000	40,815,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,216,000	7,606,000	7,930,000
	地 方 特 例 交 付 金	104,976,000	351,149,000	99,990,000
	地 方 交 付 税	13,080,257,000	13,109,902,000	11,840,178,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,684,000	11,497,000	12,189,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	402,570,309	378,986,382	355,950,252
	使 用 料 及 び 手 数 料	432,100,279	421,864,228	421,478,229
	国 庫 支 出 金	10,542,239,890	12,018,365,834	19,625,495,967
	県 支 出 金	3,881,800,812	3,709,645,171	4,220,949,670
	財 産 収 入	77,860,651	51,007,608	51,093,200
	寄 附 金	418,058,097	230,205,561	196,439,336
繰 入 金	1,891,512,448	534,922,330	1,816,070,832	
繰 越 金	1,101,311,306	1,080,512,817	687,438,398	
諸 収 入	746,603,406	651,853,969	742,462,183	
市 債	2,380,573,000	3,089,834,000	3,729,979,000	
計	52,189,660,667	52,441,691,748	60,198,252,243	
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	6,850,042	6,787,617	6,724,263
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	91,137,556	80,327,156	77,923,256
	国 民 健 康 保 険	9,502,032,510	9,618,975,271	9,531,177,209
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,068,689	1,068,689	1,063,964
	奨 学 金	9,299,010	9,297,693	9,285,089
	介 護 保 険	10,989,103,799	10,820,314,729	10,618,606,427
	後 期 高 齢 者 医 療	1,475,360,238	1,382,423,489	1,369,593,419
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	397,707,662	1,331,106,137	379,523,430
計	22,472,559,506	23,250,300,781	21,993,897,057	
合 計	74,662,220,173	75,691,992,529	82,192,149,300	

決算年度別比較表

対令和2年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		%	%	%	%	%	%
101.8	100.5	101.5	104.0	101.5	98.1	98.0	97.1
105.0	101.7	100.7	103.7	104.2	100.0	100.0	100.0
42.0	80.8	106.0	88.7	114.7	100.0	100.0	100.0
153.8	100.5	82.3	100.7	94.2	100.0	100.0	100.0
118.0	175.0	90.4	100.5	100.2	100.0	100.0	100.0
267.2	206.1	99.5	100.2	104.7	100.0	100.0	100.0
111.3	108.3	99.0	101.8	105.6	100.0	100.0	100.0
111.7	108.7	112.6	125.2	109.0	100.0	100.0	100.0
—	—	101.3	—	—	100.0	—	—
122.4	106.3	94.2	100.9	102.0	100.0	100.0	100.0
103.6	95.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105.0	351.2	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
110.5	110.7	100.7	100.2	99.8	100.0	100.0	100.0
87.7	94.3	89.0	104.5	110.8	100.0	100.0	100.0
113.1	106.5	97.1	99.1	98.5	97.0	96.2	93.6
102.5	100.1	96.3	97.2	99.6	64.1	63.4	63.9
53.7	61.2	94.7	94.4	94.4	100.0	100.0	100.0
92.0	87.9	96.2	94.9	96.2	100.0	100.0	100.0
152.4	99.8	109.5	106.2	98.6	99.5	99.1	99.1
212.8	117.2	104.6	107.2	104.0	100.0	100.0	100.0
104.2	29.5	94.0	51.8	95.1	100.0	100.0	100.0
160.2	157.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.6	87.8	105.1	104.2	102.4	36.7	32.8	35.2
63.8	82.8	83.2	84.4	85.6	100.0	100.0	100.0
86.7	87.1	98.0	97.5	97.2	96.7	96.6	96.7
101.9	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
117.0	103.1	99.8	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0
99.7	100.9	99.6	99.1	98.5	98.4	98.6	98.3
100.4	100.4	9.7	9.7	9.6	100.0	100.0	100.0
100.1	100.1	99.9	100.0	100.0	96.5	95.4	94.3
103.5	101.9	98.9	100.4	99.9	99.8	99.8	99.8
107.7	100.9	99.8	100.0	96.0	99.6	99.6	99.5
104.8	350.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.2	105.7	99.2	99.8	99.0	99.2	99.3	99.1
90.8	92.1	98.4	98.2	97.7	97.4	97.4	97.4

第 5 表 市 税 収 入

税目別 区分	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円	円	円
市 民 税	5,549,000,000	5,671,234,146	80,930,429	5,752,164,575	(2,204,840)	(903)
個 人	4,586,000,000	4,657,393,546	71,638,647	4,729,032,193	(823,640)	(903)
法 人	963,000,000	1,013,840,600	9,291,782	1,023,132,382	(1,381,200)	
固定資産税	5,927,000,000	5,993,208,300	127,810,297	6,121,018,597	(53,031)	(23,361)
固定資産税	5,879,000,000	5,944,367,700	127,810,297	6,072,177,997	(53,031)	(23,361)
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	48,000,000	48,840,600	—	48,840,600	48,840,600	—
軽自動車税	436,000,000	446,939,000	15,224,928	462,163,928	(31,412)	
環境性能割	23,000,000	25,111,000	—	25,111,000	442,569,689	2,745,903
種別割	413,000,000	421,828,000	15,224,928	437,052,928	(31,412)	
市たばこ税	770,000,000	786,627,315	52,643	786,679,958	417,458,689	2,745,903
入湯税	10,000,000	12,344,250	—	12,344,250	786,627,315	0
都市計画税	660,000,000	669,144,100	14,440,310	683,584,410	(5,969)	(2,639)
合 計	13,352,000,000	13,579,497,111	238,458,607	13,817,955,718	664,205,231	3,109,400
					(2,295,252)	(26,903)

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(2,205,743)							
5,669,195,976	102.1	98.5	41.8	5,008,196	29,781,624	50,384,522	80,166,146
(824,543)							
4,656,408,575	101.5	98.4	34.3	4,075,618	26,055,624	43,316,919	69,372,543
(1,381,200)							
1,012,787,401	105.0	98.9	7.5	932,578	3,726,000	7,067,603	10,793,603
(76,392)							
5,976,854,779	100.8	97.6	44.1	14,449,060	43,927,664	85,863,486	129,791,150
(76,392)							
5,928,014,179	100.8	97.6	43.7	14,449,060	43,927,664	85,863,486	129,791,150
48,840,600	101.8	100.0	0.4	0	0	—	0
(31,412)							
445,315,592	102.1	96.3	3.3	2,866,280	4,400,723	9,612,745	14,013,468
25,111,000	109.2	100.0	0.2	0	0	—	0
(31,412)							
420,204,592	101.7	96.1	3.1	2,866,280	4,400,723	9,612,745	14,013,468
786,627,315	102.2	100.0	5.8	0	0	52,643	52,643
12,344,250	123.4	100.0	0.1	0	0	—	0
(8,608)							
667,314,631	101.1	97.6	4.9	1,632,489	4,944,838	9,701,060	14,645,898
(2,322,155)							
13,557,652,543	101.5	98.1	100.0	23,956,025	83,054,849	155,614,456	238,669,305

第 6 表 市税税目別収入状況年度別比較表

税目		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度	
		収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率
市民税	個人	円 4,656,408,575	% 34.3	100.9	円 4,622,502,567	% 34.5	100.2	円 4,613,188,264	% 34.6
	法人	1,012,787,401	7.5	112.3	1,146,596,408	8.6	127.1	901,785,853	6.8
固定資産税	固定資産税	5,928,014,179	43.7	99.6	5,737,706,397	42.9	96.4	5,950,564,347	44.7
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	48,840,600	0.4	97.7	48,888,600	0.4	97.8	49,993,700	0.4
軽自動車税	環境性能割	25,111,000	0.2	142.3	18,401,200	0.1	104.3	17,649,900	0.1
	種別割	420,204,592	3.1	103.7	412,991,556	3.1	101.9	405,371,241	3.0
市たばこ税		786,627,315	5.8	111.3	747,472,944	5.6	105.8	706,573,139	5.3
入湯税		12,344,250	0.1	185.0	9,480,300	0.1	142.1	6,673,650	0.1
都市計画税		667,314,631	4.9	100.4	642,905,117	4.8	96.7	664,903,058	5.0
計		13,557,652,543	100.0	101.8	13,386,945,089	100.0	100.5	13,316,703,152	100.0

(注) 指数は令和 2 年度を 100.0 としている。

第 7 表 各会計歳出決算年度別比較表

区分 会計・款別		支出済額			対令和2年度指数		予算現額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般 会 計	議 会 費	円 352,162,653	円 364,877,578	円 355,714,438	99.0	102.6	% 97.0	% 96.5	% 96.2
	総 務 費	4,229,579,076	4,103,513,251	3,814,525,069	110.9	107.6	97.1	93.6	90.4
	民 生 費	18,656,027,496	20,571,883,403	27,825,906,814	67.0	73.9	95.5	95.4	97.9
	衛 生 費	4,793,623,046	4,578,897,643	3,518,632,623	136.2	130.1	90.6	86.9	78.0
	労 働 費	212,626,192	266,911,894	348,776,114	61.0	76.5	93.2	94.5	91.4
	農 林 水 産 業 費	2,307,863,833	1,992,838,465	1,871,085,934	123.3	106.5	92.5	92.0	93.9
	商 工 費	2,015,639,937	2,125,835,122	2,419,463,196	83.3	87.9	91.5	93.6	94.4
	土 木 費	4,799,859,896	4,160,499,603	4,461,334,981	107.6	93.3	86.9	87.0	92.8
	消 防 費	1,795,185,141	1,827,655,345	1,867,543,456	96.1	97.9	99.5	99.8	99.9
	教 育 費	4,575,728,377	3,877,444,754	4,879,671,009	93.8	79.5	94.1	91.9	90.6
	災 害 復 旧 費	142,426,015	154,631,955	414,737,695	34.3	37.3	75.0	62.5	60.5
	公 債 費	5,970,940,223	5,894,464,798	6,013,146,903	99.3	98.0	99.9	99.9	100.0
	諸 支 出 金	399,362,133	420,926,631	627,201,194	63.7	67.1	100.0	97.5	98.0
	予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	50,251,024,018	50,340,380,442	58,417,739,426	86.0	86.2	94.3	93.6	94.4
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	480,000	480,000	480,000	100.0	100.0	7.0	7.1	7.1
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	91,137,556	80,327,156	77,923,256	117.0	103.1	99.8	99.8	99.9
	国 民 健 康 保 険	9,369,988,033	9,530,007,857	9,379,714,615	99.9	101.6	98.2	98.2	96.9
	公 共 用 地 業 取 得 事 業	1,068,689	1,068,689	1,063,964	100.4	100.4	9.7	9.7	9.6
	奨 学 金	8,808,000	8,796,000	8,784,000	100.3	100.1	94.6	94.6	94.6
	介 護 保 険	10,446,727,634	10,338,950,236	10,348,181,187	101.0	99.9	94.0	95.9	97.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,473,702,058	1,378,543,049	1,369,591,900	107.6	100.7	99.6	99.7	96.0
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	397,707,662	1,331,106,137	379,523,430	104.8	350.7	100.0	100.0	100.0
計	21,789,619,632	22,669,279,124	21,565,262,352	101.0	105.1	96.2	97.3	97.1	
合 計	72,040,643,650	73,009,659,566	79,983,001,778	90.1	91.3	94.9	94.7	95.1	

第 8 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款 別 節 別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	円	円	円	円	円	円	円
報 酬	154,333,200	149,606,423	172,227,472	28,296,784	2,958,391	33,660,856	1,556,866
給 料	36,423,900	928,740,594	476,489,477	272,370,725	35,082,858	251,689,436	144,935,508
職 員 手 当 等	72,443,487	1,111,088,489	260,667,304	144,324,251	20,033,486	135,336,711	89,802,281
共 済 費	61,042,372	321,204,177	172,308,596	89,451,735	11,345,204	80,932,912	47,937,648
災 害 補 償 費	0	40,020	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	236,200	0	0	0	0	0
報 償 費	56,800	15,732,861	3,606,700	22,667,658	885,400	8,442,500	163,320
旅 費	3,341,260	9,540,565	674,725	250,600	350,880	1,336,130	2,725,764
交 際 費	174,163	616,100	0	0	0	8,000	0
需 用 費	4,183,789	202,909,727	93,248,599	43,569,631	2,295,962	34,576,305	9,681,811
役 務 費	1,721,744	93,485,960	40,898,323	693,471,871	3,532,955	4,813,333	2,650,010
委 託 料	4,227,513	491,416,875	3,549,157,973	1,114,235,943	43,521,714	213,645,826	297,236,081
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,776,621	226,107,890	28,939,153	16,247,052	1,849,155	13,605,232	5,524,156
工 事 請 負 費	0	133,093,959	2,563,000	85,069,000	0	146,191,392	2,904,000
原 材 料 費	0	96,580	215,171	0	0	5,856,224	0
公 有 財 産 購 入 費	0	1,078	0	0	0	0	0
備 品 購 入 費	10,241	12,774,186	4,085,700	12,759,071	55,143	0	76,200
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,427,563	103,627,351	2,876,960,438	1,776,359,186	20,712,500	1,100,968,113	1,405,864,722
扶 助 費	0	0	7,776,800,931	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	70,000,000	115,500,000	0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	470,283	0	6,066,012	2,544	35,600	4,581,512
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	44,073,645	255,475,116	488,435,827	0	1,389,742	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	383,090,613	0	0	0	89,668,515	58
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	1,625,500	8,400	47,700	0	164,100	0
繰 出 金	0	0	2,941,700,418	0	0	70,042,906	0
計	352,162,653	4,229,579,076	18,656,027,496	4,793,623,046	212,626,192	2,307,863,833	2,015,639,937

歳出決算集計表

45	50	55	60	65	70	80	合 計		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
21,159,425	34,656,300	539,863,198	0	0	0	0	1,138,318,915	2.3	99.3
313,370,503	0	510,256,138	0	0	0	0	2,969,359,139	5.9	101.6
180,386,438	668,136	315,596,948	572,729	0	0	0	2,330,920,260	4.6	111.3
102,841,671	653,761	212,725,347	0	0	0	0	1,100,443,423	2.2	99.8
0	0	971,200	0	0	0	0	1,011,220	0.0	104.1
0	0	0	0	0	0	0	236,200	0.0	25.0
2,988,250	610,000	12,974,988	0	0	0	0	68,128,477	0.1	135.6
626,700	214,620	3,709,810	0	0	0	0	22,771,054	0.0	248.4
0	49,019	7,150	0	0	0	0	854,432	0.0	162.0
147,740,978	17,263,262	630,323,478	1,190,685	0	0	0	1,186,984,227	2.4	114.6
6,643,776	3,615,604	58,002,309	0	0	0	0	908,835,885	1.8	101.6
596,611,142	397,080	909,134,072	8,267,105	0	0	0	7,227,851,324	14.4	103.9
83,500,317	686,635	341,250,729	0	0	0	0	719,486,940	1.4	140.2
862,484,316	23,908,170	691,469,996	132,343,896	0	0	0	2,080,027,729	4.1	113.6
11,222,725	69,465	942,535	0	0	0	0	18,402,700	0.0	98.7
54,419,384	326,610	54,972,688	0	0	0	0	109,719,760	0.2	474.6
337,200	44,800,158	23,612,098	0	0	0	0	98,509,997	0.2	83.6
2,277,008,091	1,665,911,721	175,312,958	0	0	68,507,776	0	11,483,660,419	22.9	87.0
0	0	87,799,140	0	0	0	0	7,864,600,071	15.7	99.7
0	0	5,000,000	0	0	0	0	190,500,000	0.4	142.9
138,378,980	0	1,050,357	51,600	0	0	0	150,636,888	0.3	112.2
13,000	0	0	0	5,970,940,223	0	0	6,760,327,553	13.5	108.7
0	0	0	0	0	9,590,000	0	9,590,000	0.0	116.0
0	0	719,838	0	0	0	0	473,479,024	0.9	66.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
127,000	1,354,600	33,400	0	0	0	0	3,360,700	0.0	83.7
0	0	0	0	0	321,264,357	0	3,333,007,681	6.6	100.4
4,799,859,896	1,795,185,141	4,575,728,377	142,426,015	5,970,940,223	399,362,133	0	50,251,024,018	100.0	99.8

第 9 表 一般会計歳出決算節別比較表

区分 節別	令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度	
	金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率
報酬	円 1,138,318,915	% 2.3	97.4	円 1,145,972,913	% 2.3	98.0	円 1,168,922,060	% 2.0
給料	2,969,359,139	5.9	103.0	2,921,579,840	5.8	101.3	2,883,347,071	4.9
職員手当等	2,330,920,260	4.6	97.5	2,095,152,666	4.2	87.7	2,389,976,690	4.1
共済費	1,100,443,423	2.2	99.4	1,102,119,781	2.2	99.6	1,106,884,428	1.9
災害補償費	1,011,220	0.0	104.1	971,200	0.0	100.0	971,200	0.0
恩給及 退職年 び金	236,200	0.0	25.0	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0
報償費	68,128,477	0.1	149.7	50,236,231	0.1	110.4	45,501,497	0.1
旅費	22,771,054	0.0	413.2	9,167,430	0.0	166.4	5,510,495	0.0
交際費	854,432	0.0	208.8	527,427	0.0	128.9	409,174	0.0
需用費	1,186,984,227	2.4	111.8	1,035,951,040	2.1	97.6	1,061,789,138	1.8
役務費	908,835,885	1.8	157.4	894,603,081	1.8	154.9	577,356,104	1.0
委託料	7,227,851,324	14.4	114.9	6,956,406,913	13.8	110.6	6,292,530,927	10.8
使用料及 賃借 び料	719,486,940	1.4	150.7	513,161,168	1.0	107.5	477,505,854	0.8
工事請負費	2,080,027,729	4.1	82.7	1,831,434,084	3.6	72.8	2,514,670,811	4.3
原材料費	18,402,700	0.0	139.6	18,640,724	0.0	141.4	13,180,959	0.0
公有財産購入費	109,719,760	0.2	75.6	23,118,460	0.0	15.9	145,177,753	0.2
備品購入費	98,509,997	0.2	19.1	117,897,048	0.2	22.8	516,441,075	0.9
負担金補助及 交付 び金	11,483,660,419	22.9	54.4	13,203,921,657	26.2	62.5	21,118,473,300	36.2
扶助費	7,864,600,071	15.7	101.5	7,885,000,345	15.7	101.7	7,752,168,709	13.3
貸付金	190,500,000	0.4	233.7	133,343,000	0.3	163.6	81,505,000	0.1
補償補填及 賠償 び金	150,636,888	0.3	41.9	134,268,502	0.3	37.4	359,371,698	0.6
償還金利子及 割引 び料	6,760,327,553	13.5	108.9	6,218,520,952	12.4	100.1	6,210,638,568	10.6
投資及び出資金	9,590,000	0.0	9.6	8,269,000	0.0	8.3	99,644,000	0.2
積立金	473,479,024	0.9	190.5	714,338,263	1.4	287.4	248,510,869	0.4
寄附金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
公課費	3,360,700	0.0	96.6	4,015,000	0.0	115.4	3,480,600	0.0
繰出金	3,333,007,681	6.6	99.7	3,320,818,917	6.6	99.3	3,342,826,646	5.7
合計	50,251,024,018	100.0	86.0	50,340,380,442	100.0	86.2	58,417,739,426	100.0

(注) 指数は令和 2 年度を 100.0 としている。